

朝口首脳会談の世界的インパクトと「同志の契り」

米国とその追従諸国にとって、最も恐れていた衝撃的な出来事だったのだろう。当事者である朝鮮とロシアが発表する数日前から、米欧や日本では朝口首脳会談のニュースが流され、「朝鮮の対口武器供与」と「ロシアの対朝鮮核ミサイル協力」への懸念と警戒感で一色となった。

しかし、金正恩委員長とプーチン大統領は、そのために首脳会談を行ったのではない。ユーラシア大陸の東西の両極で米国とその従属諸国（NATO と「韓」日）と軍事的に真っ向勝負している両首脳は、新たに「同志の契り」を交わし、安定的で未来志向的な新時代の朝口関係の百年大計を構築し、その威力で、共に強国建設を推進し、国際正義を実現する壮大な戦略目標を共有し、そのために政治、経済、軍事、文化など全分野で協力していくことを深く協議し合意したのだ。

一方、金正恩総書記は、2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で、「最大の主敵である米国を制圧・屈服させることに焦点を当てた対外政治活動を展開する」方針を打ち出したが、今回の歴史的な首脳会談はその一環と言える。首脳会談の直前、朝鮮が朝鮮東海に放った2発のミサイルがそれを示唆している。17日から北京では2日間の予定で、130カ国以上の代表が参加する巨大経済圏構想「一帯一路」に関する国際協力サミット・フォーラムが開催され、習近平主席とプーチン大統領の首脳会談も行われる。その席では、朝口首脳会談についても話し合われ、朝・中・ロの結束が再確認されよう。「米一極支配」の崩壊と自主化・多極化時代が着実に到来している。

以下、関連資料を翻訳・掲載した。

【目次】

プーチン・金正恩の首脳会談は北朝鮮にとって新時代の始まり	1
ロバート・L・カーリン、ジークフリート・S・ヘッカー 米政治専門紙『フォーリン・ポリシー』	
金正恩とプーチンが会うとするなら、「武器取引」以上のものがある？	2
鄭ウクシク平和ネットワーク代表兼ハンギョレ平和研究所長	
ウラジオストクにロシア極東がそびえ立つ	4
ペペ・エスコバル アジアタイムズ特別編集長 西アジア専門誌『クレイドル』	
米国は北朝鮮に関与したいが、どうすればいいかわからない	7
ローラ・ビッカー、アンソニー・ザーチャー BBC 放送	
尹錫悦政権の超現実的無能	9
ソン・ウォンジェ論説委員 ハンギョレ新聞	
米日に一方的に「差し出す」外交で朝鮮半島はより平和になったのか	10
徐載晶・国際基督教大学・政治国際関係学科教授	
第78回国連総会における朝鮮民主主義人民共和国の金星国連大使基調演説	12
日朝関係 人的交流を阻む独自制裁は解除すべきだ	15
山本栄二・前駐ブルネイ大使	
★ トピックス	
○ 関東大震災・朝鮮人虐殺から100年の政府要請書	17
○ 朝鮮人虐殺犠牲者追悼式典への韓国人参加者への弾圧に抗議する	18
○ 朝鮮統一支持全国集会 in 沖縄実行委/第2回会議で	19
○ 沖縄と東アジアの平和を考えるシンポで「加害の歴史に立脚して考える朝鮮、沖縄」	20
★朝鮮半島日誌 (2023/5/11~10/10)	22

プーチン・金正恩の首脳会談は北朝鮮にとって新時代の始まり 平壤はワシントンとの関係正常化を放棄した

ロバート・L・カーリン ミドルベリー国際問題研究所の非常勤研究員、元米国務省情報調査局北東アジア課長
ジークフリート・S・ヘッカー ミドルベリー国際問題研究所実務担当教授、元ロスアラモス国立研究所所長
米政治専門紙「フォーリン・ポリシー」 2023年9月12日

今週中に予定されているロシアのプーチン大統領と北朝鮮の金正恩委員長の首脳会談は、両政権による自暴自棄の行動であるかのように広く見られている。すなわち、プーチンの軍隊はウクライナで消耗し、クレムリンは同盟国が不足しているため、ロシアは北朝鮮に弾薬とミサイルを求める必要があり、一方の金正恩はプーチンに欲しい買い物リストを持っているように見えるというものだ。

この解釈だと、今回の首脳会談とそれに先立つ朝ロ関係の改善は、戦術的な動き以上のものではない。つまり、金正恩がプーチンの苦境を利用し、外交的な影響力、ロシアの軍事技術へのアクセス、政権のための経済的な命綱を得ようと計算づくの努力をしているということになる。

しかし、金正恩のロシアへの動きは、戦術的なものでも、自暴自棄なものでもないということをはっきりさせておく必要がある。それはむしろ、北朝鮮政策の根本的な転換の結果であり、米国との関係を正常化するための30年にわたる努力をついに放棄したということなのである。

1990年から2019年まで、平壤がいかに粘り強く米国との関係正常化を追求してきたかを理解することなしに、今回の転換の奥深さと、それが何の前兆なのかを理解することはできない。

金正恩の祖父である金日成は、冷戦の終わりに、崩壊しつつあったソ連と威圧的な中国の影から抜け出すために、米国との関係正常化政策を打ち出した。その息子である金正日総書記は、国交正常化プラス核開発という並行戦略を採用した。

金正恩は自国の核・ミサイル開発計画を大幅に強化したが、それでも2012年から2019年にかけて、関係を著しく改善する代償として、米国と共に核問題に対処する意思を示すため、いくつかの重大な措置を講じた。しかし、こうした計画が進むにつれ、米国が交渉のテーブルに戻るどころか、国交正常化はますます遠のいていったのだった。タフに見え、弱さを見せないようにする必要のあるとの認識は、それ自体が目的ではなく、関係正常化への道を開くための継続的な戦略の一環として、その後5年間、北朝鮮の政策に一貫して見られた。平壤が1990年に始まった国交正常化政策の核心が損なわれていないとのシグナルを送っていたのは、対話を再開しようと努力していたこの時期であった。

しかし、2021年夏、ロシアのウクライナ侵攻の何カ月も前に、根本的な転換を示す証拠が現れた。それは、2019年2月にハノイで行われた米朝首脳会談の失敗を受け、平壤が長期にわたって行ってきた政策見直しの集大成だった。

首脳会談後の当初、外交的なご機嫌取りの時期が続いた。金正恩は、ドナルド・トランプ米大統領（当時）が交渉のテーブルから立ち去った際、自分の提案に対する米国の拒否の仕方に怒り、困惑していた。

2020年から2021年にかけて、平壤は、関与のドアは開いているとのシグナルをワシントンに送っていた。バイデン政権の最初の数カ月は、平壤が電話に出なかったため、ワシントンは苛立っていた。金正恩は、バイデンが本当に新しい方向に進む準備ができているかどうかを見守っていたようである。

米国がアフガニスタンから撤退した直後の2021年8月までに、北朝鮮の政策が変化し、

ロシアと中国へのより前向きな支持が大幅に強まったことが明らかになった。それは秋まで続き、北朝鮮外務省のウェブサイトには、千島列島に対するロシアの領有権主張を支持し、台湾問題を「朝鮮半島にも微妙な情勢を引き起こす潜在的な危険性がある」とする記事が掲載された。

鉄槌が下されたのは 2022 年 1 月のことで、政治局会議が開かれ、「関係部門」に「われわれが主体的にとった信頼醸成措置を全体的な規模で再検討し、一時中断していたすべての活動を再開する問題を速やかに検討すること」が命じられた。その 2 ヶ月後の 3 月、北朝鮮は米国に到達可能な新型大陸間弾道ミサイルを初めて発射し、ついに 2018 年の「このような ICBM を発射しない」との約束を反故にした。それと同時に豊溪里・核実験場での作業も再開された。

それ以来、新たな世界観、本質的には、北朝鮮の近隣大国に対する緩衝材として米国との正常な関係を求める従来の政策は完全に失敗したとの判断を反映した発言や行動が続いている。平壤は、長期的な地政学的傾向がモスクワや北京との関係の再編成を求めており、それが自国にとって最も現実的で、おそらく最も安全な道であるとの結論に達したようだ。

その結論が、北朝鮮の領空をロシアの偵察飛行に、港湾をロシア海軍に、飛行場をロシアの最新鋭戦闘機に開放することを意味するのかとすれば、それはすべて、過去 1980 年代半ばまで行われていたことなので、平壤は恐らく同意するであろう。それがまた、もしロシアのウクライナ戦争に対する北朝鮮の軍事支援の強化や平壤に対するロシアの核・ミサイル支援の強化を意味するとしても、決して驚いてはいけない。(” The Putin-Kim Summit Kicks Off a New Era for North Korea” By Robert L. Carlin, Siegfried S. Hecker, Foreign Policy, September 12, 2023)

金正恩とプーチンが会うとするなら、「武器取引」以上のものがある？ 北朝鮮、ウクライナ戦争を超えてロシアと協力強化

鄭ウクシク平和ネットワーク代表兼ハンギョレ平和研究所長
プレシアン 2023 年 9 月 11 日

北朝鮮の金正恩国務委員長とロシアのウラジーミル・プーチン大統領の首脳会談の可能性が世界の注目を集めている。そして関心は両者のやりとりに集中している。北朝鮮が弾薬や対戦車ミサイルなどの在来型武器を提供し、ロシアは北朝鮮の戦略兵器の技術支援、食糧、エネルギーなどを提供する可能性が高いということだ。

しかし、もっと大きな絵を見る必要もある。木を見て森を見ないという過ちを犯す可能性があるからだ。ここでいう大きな絵とは、朝ロが国際情勢の多極化に向けた戦略的協力を強化することを意味する。

ソ連崩壊を「20 世紀最悪の地政学的事件」と規定したプーチンは、30 年間、ロシアが米国に徹底的に侮辱されたと考えている。北大西洋条約機構(NATO)の東方進出と米国が東欧諸国にミサイル防衛体制(MD)を前進配置したことが代表的だ。

プーチンは 2007 年のミュンヘン安全保障会議で「主人が一人しかいない世界」に対する強い怒りを表明したこともあるが、このような感情が強くなればなるほど、米国主導の一極体制を多極体制に変えるという決意も強くなった。違法で反人道的なウクライナ侵攻はこのような意思表示だった。

ソ連崩壊後の北朝鮮の最大の目標は、帝国の地位に立った米国と仲良くなることだった。核カードがそれを可能にしてくれると信じていた。核不拡散という帝国の意向に挑戦し、帝国の関心を引き付けることに成功した北朝鮮は、帝国の意向を受け入れる代わりに「朝

米敵対関係の平和的關係への轉換」を図った。これが総体的な危機に陥った北朝鮮が生きる道だと信じていた。

しかし、ソ連の崩壊で危機に陥った勢力はもう一つあった。それは米国の軍産複合体である。1990年代に入って米国の軍需産業界には構造調整の風が吹き、米国の国防費は1980年代中・後期に比べてほぼ半分に減った。したがって、朝鮮半島問題の見えない核心は、危機に陥った二つの勢力、すなわち北朝鮮と米国の軍産複合体の相互作用にあった。危機に陥った北朝鮮は米国と仲良くなろうとしたが、危機に陥った軍産複合体は「北朝鮮脅威論」を必要とした。

目に見えない巨大な戦争の勝者は軍産複合体だったが、北朝鮮の反撃も手強い。核開発をテコに朝米関係の正常化を図った過去と決別し、核武力を国体とし果敢な行動に出たのだ。特に、朝中関係の強化に続き、朝ロ関係の強化に拍車をかけていることに注目する必要がある。

北朝鮮は最近、国際情勢を「新冷戦」と「多極化」と表現しているが、このような国際情勢の変化に適応することを超え、多極体制への轉換を図ろうとしているという解釈を可能にするからだ。

金正恩が最近プーチン大統領に送った親書にもこのような兆候が見られる。彼は6月12日に送った親書では「戦略的協力をより緊密に行う意思を確認する」とし、8月15日に送った親書では「百年大計の戦略的関係として昇華発展するだろうし、必勝不敗であると確信する」と、表現のレベルを上げた。プーチン大統領も8月15日に送った親書で「あらゆる分野での双務協力関係を強化していくことを確信している」と答えた。

これが政治的レトリックにとどまらないことは、その後、首脳会談説が浮上し、ロシア政府がこれを確認したことからも分かる。

もちろん、北朝鮮とロシアが反米連帯を前面に押し出し、国際情勢の多極化を追求することがどれほど実効性を持つかは未知数だ。しかし、その潜在力を過小評価してはならない。北朝鮮が大量の在来型兵器をロシアに提供すれば、ロシア-ウクライナ戦争の様相にも影響を与える可能性がある。

数十年間、準戦時体制を維持してきた北朝鮮の在来型兵器は、かなりの水準で備蓄されている可能性も高く、またソ連製の武器をベースにしており、ロシアの武器体系との互換性も高いからだ。

この点からも逆説を見いだせる。米国が長い間懸念し、対北朝鮮強硬策を正当化しようとしたのは、北朝鮮の核兵器移転の可能性だった。しかし、米国が今日緊張している対象は、北朝鮮の通常兵器のロシアへの移転である。

米国は連日北朝鮮に警告を発しているが、実効的な手段はない状況だ。過去のように北朝鮮が米国との対話を望んでいるわけでもなく、より強力な制裁を科す方法もないためだ。

バイデン政権が望むのは、来年11月の大統領選挙前にウクライナがロシアとの戦争で確実な勝機をつかみ、米国の大規模な支援が無駄ではないことを示すことにある。米国が最近、一部の同盟国と国際人権団体の反発にもかかわらず、クラスター弾と劣化ウラン弾の支援に乗り出したのも、このような文脈で理解できる。

しかし、北朝鮮が大量の通常兵器をロシアに提供すれば、ロシア-ウクライナ戦争の膠着状態は長期化する可能性がさらに高まる。戦争が長期化すればするほど、バイデン政権にとっては選挙の悪材料になる可能性も大きくなる。

この他にも、朝ロが国際情勢の多極化を図ることができる潜在的なカードはいくつかある。核保有国間の戦略的提携強化自体が国際秩序に大きな影響を与える可能性がある。また、北朝鮮とロシアが国際社会の制裁に屈せず、経済協力を新たな局面に引き上げる可能性もある。特に、この過程で韓国の参加を前提に構想していた鉄道連結とガス・パイプラインなどのエネルギー協力を韓国なしで推し進める可能性も考えられる。

自給自足と自力更生に拍車をかけてきた北朝鮮は、国境開放とともに朝中、朝ロ貿易と経済協力のレベルも引き上げようとするだろう。北朝鮮の核兵器高度化と同様に、北朝鮮の戦略的地位の強化と経済発展の可能性にも注目しなければならない理由だ。

ウラジオストクにロシア極東がそびえ立つ

ペペ・エスコバル アジアタイムズ特別編集長
西アジア専門誌『クレイドル』2023年9月14日

今週、ウラジオストクでは「ロシア極東」が輝きを放っていた。ロシア、中国、インド、グローバル・サウスのすべてが、そこでの貿易、投資、インフラ、交通、そして制度的ルネッサンスに貢献するためにウラジオストクに集まった。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ウラジオストクで開催された「東方経済フォーラム」での極めて詳細な演説の冒頭と最後を、はっきりとしたメッセージで締めくくった。「極東は 21 世紀全体におけるロシアの戦略的優先事項である」。

それはまさに、ボスポラス海峡の対岸にあるルスキー島への全長 4 キロを超える吊り橋を背景に、極東連邦大学（わずか 11 年前に開校）の素晴らしいフォーラム会場で交流する企業経営者たちの気持でもあった。

事実上、ロシア内のアジアであり、アジア太平洋の重要な結節点のひとつであるこの地域の発展の可能性は、文字通り気の遠くなるようなものだ。ロシア極東・北極圏開発省が発表したデータには、現在進行中の投資プロジェクトがなんと 2,800 件、そのうち 646 件がすでに稼動しており、国際的な先進経済特区（ASEZ）の創設や、数百社の中堅・中小企業が入居するウラジオストク自由港の拡張も含まれている。

これはすべて、キエフのマイダン事件の 2 年前の 2012 年にプーチンが発表したロシアの「東方基軸戦略」をはるかに超えている。西側諸国は言うに及ばず、地球上の他の国々にとっても、現地には足を運ばなければ、ロシア極東の魔法を理解することはできない。ロシア極東には、魅力的で非公式な極東の首都・ウラジオストクをはじめ、豪華な丘、印象的な建築物、緑豊かな島々、砂浜の湾、そして伝説的なシベリア鉄道の終着駅がある。

グローバル・サウスの来訪者たちが、西側諸国がこのフォーラムにほとんど参加しない中で体験したのは、主権国家が、自国の領土の大部分を新しい新興の多極的な地理経済学の時代に統合させるという観点で調整していく、持続可能な開発が進行する作業であった。

ASEAN（ラオス、ミャンマー、フィリピン）やアラブ諸国からの代表団はもちろんのこと、インドや中国からの代表団も、この状況を完全に理解した。

「脱欧米化運動」へようこそ

プーチンは演説の中で、極東への投資率がロシア地域平均の 3 倍であり、極東はまだ 35% しか探査されておらず、天然資源産業の無限の可能性を秘めていること、「パワー・オブ・シベリア」と「サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク」のガス・パイプラインがどのように接続されていくか、そして、2030 年までにロシア北極圏での液化天然ガス（LNG）生産量が 3 倍になることなどを強調した。

より広い意味で、プーチンは「世界経済は変化し、変化し続けている。西側諸国は自らの手で、自らが作り上げた貿易と金融のシステムを破壊している」と明言した。ロシアの対アジア・太平洋貿易額が 2022 年に 13.7% 増加し、2023 年上半期にはさらに 18.3% 増加したのも不思議ではない。

大統領ビジネス権限委員会のボリス・ティトフ会長は、「停滞した」欧米からの方向転換

がいかに不可避であるかを示している。彼は、西側諸国の経済発展は成熟しているが、すでに「投資しすぎて低迷している」と述べている。そして彼は、「その一方で、東洋ではすべてが活況を呈し、急速に前進し、急速に発展している。これは中国、インド、インドネシアだけでなく、他の多くの国々にも当てはまる。今日、発展の中心となっているのは、これら諸国がであって、ヨーロッパではない。結局、われわれの主なエネルギー消費者はそこにいるのだ」と付け加えた。

ウラジオストクで開催された主要な討論会で取り上げられた膨大な範囲と吸収力のある議論を正當に評価することはとても不可能だ。ここでは、主要テーマのほんの一部を紹介する。

バルダイ・クラブのセッションは、ロシアの「東方基軸戦略」がもたらすポジティブな効果の蓄積に焦点を当て、極東をアジアの地理経済学にロシア経済全体を振り向けるための自然な拠点と位置づけた。

しかし、もちろん問題もある。中国人民大学の重陽金融研究所の王文氏は次のように強調した。「ウラジオストクの人口はわずか 60 万人だ。中国人はこのような都市に関して、インフラが貧弱だと言うだろう。したがって、可能な限り早くより豊かなインフラを整備する必要がある。ウラジオストクは第二の香港になりえる。そのためには、香港や深セン、浦東新区のような経済特区を設立することだ。非欧米諸国はロシアを非常に歓迎しているので、それは難しいことではない」。

王文氏は、ファーウェイの Mate 60 Pro に代表される躍進を強調せずにはいられなかった。彼は、「制裁はそれほど悪いことではない。制裁は、中国内で非公式に語られている『脱欧米化運動』を強化するだけだ」と述べた。

王氏は、投資において 2022 年半ばまで中国は、アメリカの二次的制裁を恐れた「サイレント・モード」にあったと定義した。しかし現在、その状況は変わりつつあり、パイオニア分野が再び貿易関係の鍵とみなされていると述べた。ウラジオストク自由港で、中国は 110 億ドルを投じる第 1 位の投資国となっている。

「フェスコ」はロシア最大の海上輸送会社であり、中国、日本、韓国、ベトナムにサービスを提供している。「ロシア鉄道」と協力し、東南アジアを北海航路に接続することに積極的に取り組んでいる。重要なのは、物流拠点のネットワークを構築することだ。「フェスコ」の幹部は、これを「物流のタイタニック・シフト」と表現している。

「ロシア鉄道」はそれ自体が魅力的なケースだ。特に、ウラル山脈から極東までを結ぶ世界一忙しい鉄道路線である「バイカル横断鉄道」を運営している。イルクーツクの東 900 キロに位置するシベリア鉄道沿いのチタは、「ロシア鉄道」の首都と考えられている。

そして北極圏だ。北極圏にはロシアのガスの 80%、石油の 20%、領土の 30%、GDP の 15% が存在するが、人口はわずか 250 万人である。北極海航路の開発には、常に進化し続ける砕氷船など一流のハイテクが必要だ。

ウォッカのような流動性と安定

ウラジオストクで起こったすべてのことは、前評判が非常に高かった北朝鮮の金正恩氏の訪問と直結している。タイミングがあまりにも素晴らしかった。なんとといっても、ロシアの沿海地方は朝鮮民主主義人民共和国のすぐ隣なのだ。

プーチンは、ロシアと北朝鮮が輸送、通信、物流、海軍の分野でいくつかの共同プロジェクトを展開していくことを強調した。軍事や宇宙に関すること以上に、プーチンと金正恩が友好的に話し合った問題の核心は、地理経済学にある。ロシア・中国・北朝鮮の 3 国間協力は、北朝鮮を通過するコンテナ輸送の増加という明確な成果をもたらし、北朝鮮の鉄道がウラジオストクに到達し、シベリア横断線を経由してユーラシア大陸の奥深くまでつながるといふ、胸躍るような可能性を秘めている。

そして、画期的なことはそれだけではなかった。いくつかの円卓会議では、国際北南輸送回廊 (INTSC) に関する多くのことが話し合われた。ロシア-カザフスタン-トルクメニスタン-イランの回廊が 2027 年に完成する予定であるが、それは国際北南輸送回廊の重要な支流となる。

これと並行して、ニューデリーとモスクワは、ウラジオストク-チェンナイ・ルート of 正式な呼称である東部海上回廊 (EMC) を一刻も早くスタートさせようと躍起になっている。インドの港湾・海運・水路担当大臣であるサルバナダ・ソノワル氏は、10 月 30 日からチェンナイで東部海上回廊に関する印ロワークショップを開催し、この回廊の「円滑かつ迅速な運用」について議論すると宣言した。

私は、重要な分科討論会のひとつである「大ユーラシア：代替国際通貨・金融システム形成の原動力」に参加する榮譽を得た。

ここでの一つの重要な結論は、ハイブリッド戦争と「有毒通貨(ドル・ユーロ)」(ユーラシア経済連合 (EAEU) の取引の 83% はすでに有毒通貨を回避している) に対抗して、2030 年から 2045 年にかけてユーラシア経済連合 (EAEU) の宣言草案の一部であるユーラシア共通の決済システムを整備していくというものだ。

しかし、各国通貨のバスケット、商品のバスケット、支払いと決済の仕組み、ブロックチェーンの使用、新しい価格設定システム、単一の証券取引所の設立などに関しては、依然として激しい議論が続いている。「それらすべてのことが技術的に可能なのか、可能だ」としたが、分科討論会が強調したように、その具体化には 30、40 年かかるだろう。

現状では、今後の課題を示す一例で十分だ。代替決済システムのために通貨バスケットを作ろうというアイデアは、インドの立場上、BRICS サミットでは盛り上がらなかった。

ロシア下院のアレクサンドル・ババコフ副議長は、上海協力機構 (SCO) とイランの間で行われている、投資誘致を助長する法的な最善の方法を見出すためのロードマップを含め、自国通貨による貿易決済に関する議論を想起させた。これは民間企業とも議論されている。モデルは中国とロシアの貿易取引の成功である。

ロシア国営の開発対外経済銀行 (VEB) チーフ・エコノミストのアンドレイ・クレパックは、最良の通貨とは「流動的で安定したものだ。つまり、ウォッカのように」と言い切った。よって、われわれはまだそこに到達していないのである。貿易の 3 分の 2 はまだドルとユーロで行われている。人民元の割合は 3% に過ぎない。インドは人民元の使用を拒否している。ロシアの輸出業者の口座には 400 億ルーピーもの資金が行き場を失って眠っている。ルーブルへの信頼を高めることが優先課題であり、それは、インドと中国の双方に受け入れられなければならない。デジタル・ルーブルは必要不可欠となりつつある。

王文氏も同意見で、熱意が十分でないと言った。インドはもっとロシアに輸出し、ロシアはもっとインドに投資すべきだと語った。

これと並行して、上海協力機構 (SCO) のソハイル・カーン副事務局長が指摘したように、インドは現在、世界のデジタル決済市場の 40% 以上を支配している。わずか 7 年前にはシェアはゼロだった。これが統一決済システム (UPI) 成功の理由である。

「BRICS-ユーラシア経済連合 (EAEU)」の分科討論会では、この 2 つの重要な多国間組織による合同サミットが来年開催されることへの期待が表明された。今回もまた、すべてはユーラシア大陸横断輸送回廊の問題である。なぜなら、世界の貿易量の 3 分の 2 は、ロシアとアジアを結ぶ東部トラックをたどることになるからだ。

BRICS-EAEU-SCO に関しては、「ロシア鉄道」や「ロステック」から大手銀行まで、ロシアのトップ企業がすでに BRICS のビジネスに組み込まれている。EAEU の構築は成功しているとみなされているが、インドに EAEU についてどのように説明するかが大きな問題である。そして、イランとの自由貿易協定は間もなく締結されることに注目しよう。

ウラジオストクにおける最後の分科討論会で、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官

は、G20とBRICSサミットがどのように「東方経済フォーラム」でのプーチンのスピーチをお膳立てしたかについて指摘した。そして「そのためには素晴らしい戦略的忍耐が必要だった。結局のところ、ロシアは孤立を支持したことはなく、常にパートナーシップを支持してきた」と述べた。

ウラジオストクでの慌ただしい活動はまさに、「アジア基軸戦略」とは、要するに新たな多極化時代における繋がりとパートナーシップの強化であるということを誇示した。 (“In Vladivostok, the Russian Far East rises”, Pepe Escobar, editor-at-large at Asia Times, The Cradle, September 14, 2023)

米国は北朝鮮に関与したいが、どうすればいいかわからない

ローラ・ビッカー、アンソニー・ザーチャー記者
イギリス公共放送(BBC) 2023年9月14日

何十年もの間、西側諸国、特にワシントンは、「北朝鮮の問題をどう解決するのか？」を自問してきた。

厳しい制裁を受けている金正恩とウラジーミル・プーチンの両政権が新たな友好の時代を迎えようとしている今、その問題はかつてないほど急務であろう。しかし、米国は手詰り状態にあるようだ。

モスクワと平壤が結んだかもしれない取引の詳細はわからないが、最大の懸念は、ロシアが、とくに弾道ミサイルや原子力潜水艦システムを含む技術を北朝鮮と分かち合う可能性があることだ。

これまでのところ、ワシントンは「プーチンはあまりにも自暴自棄になっているので、ならず者国家に助けを『懇願』しており、『ぺこぺこしながら』自国を横断しなければならなかった」との嘲笑的な口撃と深刻だがまだ特定されない結果に対する警告などで対応している。

しかし、米国には北朝鮮に突きつける経済的ツールキットはほとんど残っていない。ある国務省担当記者が冗談めかして言ったように、平壤には制裁の標的にされていない店が1、2軒あるかもしれないが、それだけだ。

では、中国に対抗するための同盟関係の構築に忙しいジョー・バイデン大統領は、気まぐれな北朝鮮の指導者をどうやってテーブルに着かせることができるのだろうか？

「こんにちは、以上」

昨年5月にソウルを訪問した際、バイデン大統領は記者団から金正恩委員長に何かメッセージはあるかと尋ねられた。彼はこう答えた。「こんにちは、以上」。

米平和研究所の北東アジア専門家であるフランク・オウム氏は、「もしバイデン氏が、国務省が示唆しているように、本当に話し合いに前向きであったのなら、それを示すうえで、これはおかしな方法だった」と述べた。

オウム氏は、これはまたとない機会の喪失だったと言いながら、「過去70年にわたる双方の不手際と機会喪失の積み重ねが、今日の難解な状況を招いた」と付け加えた。

金委員長は無関心であるように見えるかもしれない。彼は、いっどこでも会談に応じるというワシントンの現在の申し出に答えていない。彼はまた、核兵器を増強し続けることで、自分が立派な脅威であることを証明するために最善を尽くしてきた。彼は2022年以降、100回以上のミサイル発射実験を行い、スパイ衛星の打ち上げを2度試みて失敗している。それらすべては、彼がこれまでで最も厳しい制裁を受けている間に行われた。

オウム氏は、「米国は、国際的圧力に対抗するための北朝鮮の回復力と意志を過小評価していたと思う」としながら、「北朝鮮は小さな国であり、常に崩壊の危機に瀕しているように見えたからだ」と述べた。

専門家らは、このことが金委員長を、彼が望むよりも優先順位の低い人物にしてしまったと考えている。

「クライシス・グループ」のアナリスト、クリストファー・グリーン氏によれば、北京からのリスクは「平壤からのリスクに勝る」という。

彼は、「米国は抑止と封じ込め戦略が最善だと判断したのだろう。その理由は理解できる。北朝鮮がロシアや中国に頼ることができる状況は、ここ数十年考えられなかった。米国は、北朝鮮が呼応してくるようなものとして、いったい今、何を持っているのだろうか？」と述べ、「創造的な外交は歓迎されるだろうが、今すぐ進展させられる何らかの術があるとは思わない」と付け加えた。

炎と怒りと友情

2017年、平壤はミサイルに搭載できるよう設計された小型水爆の製造に成功したと主張した。

その後、ドナルド・トランプ米大統領は「世界が見たこともないような炎と怒り」で北朝鮮を威嚇し、緊張を高めた。

金委員長はその後、完全な核兵器保有を宣言し、机の上に核ボタンを置いた。

トランプ氏は最終的に彼に前例のない会談を申し入れ、両者は2018年6月にシンガポールで初めて握手を交わした。

これは「創造的外交」と言えるかもしれないが、両首脳はシンガポール、ハノイ、そして朝鮮半島の境界線における3回の会談に、交渉の準備不足のまま臨んだようである。

しかし、これらの首脳会談は北朝鮮と米国の外交を一変させた。平壤では、直接対話さえすれば取引は成立するという期待が高まった。そして、軍事力を誇示したわずか1年後に、金委員長には外交的スペクタクルが提供された。

報道によると、トランプ氏は、金委員長に北朝鮮が寧辺にある主要な核施設を放棄する見返りに制裁の一部緩和を提案したといわれる。トランプ氏の国家安全保障顧問だったジョン・ボルトン氏によれば、金委員長はこの申し出を無視したという。金氏はその後、国民に何も誇示できないまま、非常に長い列車の旅を終えて帰国した。

その後、南北朝鮮を分断する非武装地帯(DMZ)で3回目の会談が行われた。この会談も見世物的なものではあって、収穫はほとんどなく、ダメージは大きかった。

初めてAP通信の支局を開設した北朝鮮専門家のジーン・リーは言う。「ハノイ会談での心の痛む失敗の後、金氏はより強力な立場、つまり、より大きく、より脅威的な兵器を持ってより強い地位に浮上する決意をさらに固めたと思う」としながら、「彼は自分の核兵器庫の力が2018年と2019年に米国をして協定を結ばせるのには不十分であったことに驚いていた。彼は、コロナで国境を閉鎖していた3年間を利用して、自らがより有利な立場に立ち、より良いテコをもてるように、核兵器庫を再点検し築き上げた。そして、強い信頼関係を持つトランプ大統領がホワイトハウスに戻る可能性がある次の米大統領選挙がどうなるかを静観しているかもしれない」と述べた。

北京ファクター

トランプと金正恩の首脳会談以降、中国がワシントンにとってより深刻な懸念材料として浮上したのは間違いない。

バイデン氏と彼の政権は、中国とのハイレベル対話の再開から同盟関係の強化、そしてこの地域での影響力の増大まで、アジアにおける外交を大々的に推進してきた。しかし、

その代償として、北朝鮮をあまりにも長い間無視し、外交的なチャンネルがないようなところまで来てしまっているようである。

一方、モスクワとも平壤とも関係を保っている北京もまた、北朝鮮をめぐる米国の計算における重要なプレイヤーである。

バイデン氏は金委員長を交渉のテーブルに着かせることができるだろうか？

ひとつには、北京がこの地域の安定を望んでいることだ。ロシアと北朝鮮の協力関係が深まれば、東アジアにおける米軍の軍事資産が増える可能性があり、北京はそれを望まないだろう。習近平氏はまた、自らを世界的な平和主義者として位置づけようとしており、ウクライナ戦争に対する中国の解決策を概説している。彼は、ウクライナ戦争を長引かせるかもしれない取り組みにおいては、平壤やモスクワを支援していると思われたいくはないかも知れない。

一方、中国はロシアと北朝鮮の同盟を、アジアにおけるアメリカの影響力に対抗する手段だとも考えるかもしれない。

グリーン氏は「北朝鮮、中国、ロシアの関係の可能性をめぐる報道の多くが、『新冷戦』物語を中心に展開されうることは想像に難くない」としながら、それを「過渡の単純化」とあしらった。

そして、「金正恩は関係を多様化させ、中国とロシアを互いに競わせ、自分が必要とするものを手に入れたいのだと思う」と述べながら、「米国が今なすべきことは、それがこれらの諸国にどのような機会を与えるかを静観することだ」と付け加えた。 (“The US wants to engage North Korea but doesn't know how”, By Laura Bicker and Anthony Zurcher, BBC September 14, 2023)

尹錫悦政権の超現実的無能

ハンギョレ新聞・コラム
2023年8月28日

尹錫悦政権の「無能の三角形」が完成段階にある。まともだった船舶や航空機が突如として消えるというバミュダ・トライアングルのように背筋がぞっとする。韓国という共同体が解放以降築いてきた成就と進歩が一挙に無力化しつつある。その間隙を埋めるのは旧時代の古くてみすぼらしい沈殿物だ。

経済と民生の悪化は三角形の底辺を成す。国連貿易開発会議 (UNCTAD) が韓国を先進国として公認したのは 2021 年だ。1964 年の UNCTAD 創設以来、発展途上国から先進国になった唯一の例だ。それからわずか 2 年で韓国経済は活力を失いつつある。経済規模は世界 10 位から昨年は 13 位に落ち、今年の経済成長率 (国際通貨基金の推定では 1.4%) は政治危機、国際経済危機、コロナ危機の時を除けば過去最低水準になる見込みだ。

国民生活はすでに危機に直面している。1 万ウォン (1,102 円) 札 1 枚では外で昼食をとるのが難しいほどだ。交通費、電気代、ガス代も高騰している。エアコンをつけるのはさらに気が引けるようになった。今年第 2 四半期の世帯所得 (実質) は昨年同期より 3.9% 減少。同統計の集計が開始された 2006 年以降で最大の減少だ。政府はコロナ支援金が消えたというベース効果の影響が大きいと述べている。大したことではないという言い方だ。所得減少と物価高騰に伴って深まった貧困層の苦しみは見えていないようだ。富裕層への大規模減税で財政が萎縮しているため、崖っぷちの国民生活に使うべきお金から減らそうとしているのではないかと心配される。

ジャンボリー (8 月に全羅北道で開催された「第 25 回世界スカウトジャンボリー」) の

失敗があらわにした無能な行政、「前政権への責任転嫁」と「反国家勢力」バッシングが生んだ無能な政治が三角形の上の2つの辺に相当する。ジャンボリー事態は、2度の五輪とワールドカップを成功させた国の対面と国民の自負心に大きな傷をつけた。問題は、わずか5年前の平昌（ピョンチャン）五輪を世界の人々の祭典に造り上げた国の力量が、どうしてこれほど惨めに崩壊したのかだ。その間に変わったのは大統領と政権以外にない。

尹大統領はジャンボリー開会式で、金建希夫人とともにスカウト隊員たちの栄えある歓迎セレモニーを受けた。しかし好い気になって偉そうに振る舞うばかりで、実際のジャンボリーの準備と進行にはあまり関心を傾けなかったようだ。一度でも大統領室に関連省庁や全羅北道の関係者を集めて猛暑対策などを講じたことがあっただろうか。平昌五輪では大統領府が自らタスクフォースを設置し、現場体験までして極寒対策を立てた。大統領が無関心なのだから、関連省庁が素早く動くはずはない。主務省庁である女性家族部の長官は、「現場にとどまれ」という首相の遅まきながらの指示も無視し、18キロ離れた国立公園公団の辺山半島の生態探訪院のエアコンの効いた宿舎に泊まった。一般国民のインターネット予約を全て遮断し、無料で探訪院を独占使用したと指摘されている。

さらに呆れるのは、今回も指導部が誰も責任を取っていないということだ。大統領は謝罪も問責もわれ関せずだ。首相や長官たちは「有終の美」、「危機対応力」を云々しながら逃げ道ばかりを探している。与党は専ら前政権のせい、全羅北道のせいにして、長官を呼んで問いただすべき国会常任委員会の開催を阻み続けている。無能に続く無責任の饗宴だ。

国民の反発と怨声については野党への責任の押しつけと社会の分断によって覆い隠そうとする有様だ。尹大統領は光復節に、民主化・人権・進歩勢力に「共産全体主義」のレッテルを貼った。耳にたこができるほどだ。しかし、良い歌でもくり返されれば嫌気がさすもの。エース・リサーチと国民リサーチ・グループの最近の世論調査では、ジャンボリー失敗の責任は尹錫悦政権（54.4%）と女性家族部（6.7%）にあるとする回答が60%を超えている。

三角形の頂点は外交・安保の無能がなす。キャンプデービッド韓・米・日首脳会談の結果は、中国・ロシアと対立し、日本に密着する尹錫悦の価値観外交の決定版だった。尹大統領は「非常に特別な会議」だったと自画自賛を続けている。だが得たものが多い日米とは異なり、韓国は得たものはないのに米中衝突の最前線に立つという危険ばかりを抱え込むことになったという冷ややかな評価が相次いでいる。中・ロを北朝鮮側に押しやることで、北の核問題をさらにこじらせる恐れもある。実際に朝・ロ軍事協力の強化で、北の核高度化リスクはさらに高まる形となった。外交においては国益が至上の価値だ。それを無視して原理主義の価値観を前面に押し出した政権の姿勢は、「尊明事大」ドグマに陥った朝鮮王朝後期を思い起こさせる。

無能の水準と退行の速度は超現実的だ。見守る国民の「悲しみの三角形」（ストレスや老化で深く刻まれた眉間のシワ）も急速に深まっている。

米日に一方的に「差し出す」外交で朝鮮半島はより平和になったのか

徐載晶・国際基督教大学・政治国際関係学科教授
ハンギョレ新聞 2023年9月11日

尹錫悦大統領が就任してから、大韓民国はより安全になったのか。朝鮮半島で暮らす人々は、夜は安心して眠りにつき、昼間は心穏やかに仕事に取り組めるようになったのか。2019年の朝米首脳会談が決裂して以来、米国はより安全になったのか。韓米同盟が強化され、韓日関係が改善されたというが、韓米日は安心して暮らせる国になったのか。北東アジア

はさらに平和になったのか。次々と湧いてくる疑問だ。

まず、北朝鮮の軍事力は強化されており、攻撃的な態勢を取っている。北朝鮮は 2019 年以降、恐ろしいほどのスピードと集中力をもって新たな兵器システムを開発・実験・配備している。米国を狙った戦略核兵器、韓国を打撃できる戦術核兵器、日本とグアムなどを射程距離に収める中距離核兵器まで「三種セット」をすでに手に入れた。これらの実戦配備に続き、実際に使用を想定した練習まで行っている。必要なら、核兵器を先制的に使用するという戦略を法制化し、軍事作戦の「総的（総体的な）目標」が「南半部全領土を占領」にあるとまで公言している。

中ロには中身の無い原則論のみ

尹錫悦政権の対応策は韓米同盟の強化と韓日関係改善だ。ワシントン宣言で、米国から拡大抑止を強化するという約束を取り付けた。北朝鮮が核兵器で韓国を攻撃した場合、米国は核兵器で北朝鮮に報復するというのは古くからの約束だった。何十年来の約束を新しいものに見せるため、いくつかの装置が加えられた。核協議グループ (NCG) が作られ、米国の戦略原子力潜水艦と同じ「戦略資産」が朝鮮半島に頻繁に姿を現した。しかし、拡大抑止強化の勢いに押されて北朝鮮が軍事活動を控えたという話は聞こえてこない。むしろ米国のこのような動きは、その度に北朝鮮の「挑発」の引き金となり、軍事的緊張状態の激化を招いている。

同盟に「オールイン(全賭け)」するだけでは足りないと判断したのだろうか。尹錫悦政権は韓日関係改善にも誠意を尽くした。「慰安婦」問題、強制徴用問題、さらには核汚染水問題などで「(日本側が望むものなら何でも) 差し出す外交」で一貫した。さらに、独島(トクト)が韓国領土という原則的な立場を明確に掲げているのかも定かではない。その誠意が通じたのだろうか。岸田文雄政権を動かして韓日首脳会談を実現させ、その勢いに乗り韓米日首脳会議でキャンプデービッド合意を発表するに至った。ところが、3カ国の軍事訓練の定例化が決まったにもかかわらず、北朝鮮は萎縮するどころか、より攻勢的に出ている。今後は「海軍の戦闘力を急速に向上」させるとして、むしろ戦線を拡大している。

尹大統領は3カ国の連携に加え、中国をも引き込んで北朝鮮を孤立させることを望んでいるようだ。4日に公開されたAP通信とのインタビューで、尹大統領は「北朝鮮の対中経済依存度を考えると、中国は北朝鮮に対して相当な影響力を持っているものとみられる」と期待をにじませた。「安保理常任理事国として国際社会の平和と安定を維持する責任がある中国としては、北朝鮮の非核化に向けて、当然、建設的な努力を傾けなければならない」という本音も明かした。しかし、このような原則論を現実化するための戦略と戦術は見当たらない。中国はすでに国連安全保障理事会で対北朝鮮制裁に拒否権を行使しているのに、このような原則論だけで中国を説得できると思っているのだろうか。

尹大統領はロシアにも望むところがある。6日、インドネシアのジャカルタ・コンベンション・センターで開かれた「韓・ASEAN 首脳会議」での非公開の発言で、「国際社会の平和を損ねる北朝鮮との軍事協力の試みは直ちに中断されなければならない」とし、「いかなる国連加盟国も違法武器取引禁止など国連安全保障理事会が規定した対北朝鮮制裁の義務を破ってはならない」と述べた。金正恩国務委員長が来週ロシアを訪問し、ウラジーミル・プーチン大統領と会って武器取引などに乗り出すとみられる中、ロシアにも原則論を掲げたのだ。すでに国連安保理で対北朝鮮制裁に反対しているロシアが、このような発言で立場を変えるとでも考えているのだろうか。

米国と日本には「差し出す外交」でコミットメントを取り付けるため総力を挙げていたのに、中国とロシアには原則論の一言で行動の変化を期待しているのだろうか。対北朝鮮制裁はすでにその北側に穴が開いているのに、中国とロシアを牽引しようとする戦略も、戦術も見えてこない。

北朝鮮、米国の弱点を狙う

むしろ北朝鮮の方が先手を打っている。中国とロシアの高官を平壤に呼び込み、関係を深め「やりとり」できるものを真剣に模索している。2019年12月末の労働党全体会議で打ち出した「正面突破戦」だ。北朝鮮はコロナ禍の時期には制裁と封鎖を自らの力で突破するとし、国境を固く閉め、前例のない自立経済を追求した。今や国際情勢の変化の中で、中国とロシアを「正面突破戦」にうまく巻き込んだ。「逆攻」の段階だと判断したのだろうか。米国の弱点と思われる部分に触れ始めている。

北朝鮮が4月と7月に発射実験を行った「火星砲18」は固体燃料を利用した大陸間弾道ミサイル(ICBM)だった。発射準備時間が短く、移動式ミサイル発射台(TEL)でも運用が可能のため、米国の監視偵察を無力化する潜在力を持っている。それだけでなく、テッド・ポストル氏をはじめとする米国専門家たちは、このミサイルが最大3つの核弾頭と多数の模擬弾頭を搭載できるとみている。米国は現在、アラスカに地上配備ミサイル防衛システムを設置し、北朝鮮や中国から発射されたミサイルを迎撃する態勢を整えているが、「火星砲18」はこのミサイル防衛システムも無力化できる。核弾頭と模擬弾頭が飛行し始めれば、米国は保有している迎撃ミサイルを使い果たしてもすべてを迎撃することはできないためだ。尹錫悦政権がワシントン宣言とキャンプデービッド合意に喜んでいて、北朝鮮は米国に核戦略の見直しを迫る状況を作っているのだ。そこから一歩進んでいるのだろうか。

5日、米国の国家安保会議(NSC)と国務省、国防総省はブリーフィングで一斉に「北朝鮮がロシアに武器を供与すれば、安保理決議違反に当たる。それには代償が伴うだろう」というメッセージを出した。朝ロ首脳会談が本当に開かれるかどうか、その会談で武器供与が合意されるかが分かるまでは、あと数日待たなければならないだろう。一方、米政府とマスコミが早くから大騒ぎしたことで、米国の弱点がどこなのかはすでに明確になってしまった。このような状況で、皆さんは心安らかに過ごせますか？

第78回国連総会における 朝鮮民主主義人民共和国の金星国連大使の基調演説

2023年9月26日

平和と繁栄、進歩と発展は国連創立の基本趣旨であり、昨日も今日も変わらない人類の使命です。

国際社会の団結した努力によって国際的な公衆衛生上の非常事態は終息しましたが、世界は依然として新型コロナウイルス感染症という悪性伝染病危機がもたらした社会政治的不安定から抜け出せずにいます。

今年エルニーニョ現象をはじめとする災害性の異常気象の影響で、世界の多くの国と地域で深刻な高温と日照り、破壊的な山火事と暴風雨が発生し、それによって莫大な人的および物的損失がもたらされた事実は、異常気候問題はこれ以上傍観してはならない焦眉の共同課題だということを改めて悟らせています。

さらに悪いことに、覇権と私利私欲を追求し陣営対決で敵味方に分けることを試みる一部の国連加盟諸国の不公正な行動によって、国際舞台では民族間、勢力間、種族間、教派間の対立と流血的衝突が絶えないでいます。

人類が現存するこれらすべての危機と挑戦を解決し、「持続可能な開発目標 2023」を成功裏に達成していくためには、国連を中心とする多国主義的システムを守り、国際法と国

際関係の基本原則に基づき、国家間の団結と協力を図り、問題解決の正しい方法を模索しなければなりません。

今年、朝鮮民主主義人民共和国は創建 75 周年を迎えます。今、朝鮮人民は歴史のあらゆる試練と挑戦の中でも、国家と民族の尊厳と自主権を堅固に守り、自尊と繁栄の強固な基礎を築いてきた共和国の 75 年の歴史を振り返り、より強力な復興の未来を固く確信しています。

近年、世界が直面しているあらゆる挑戦と試練は、朝鮮民主主義人民共和国にも無視できない困難と難関を生み出しました。しかし、わが共和国政府は主導的かつ積極的な努力で難局を打開しながら、経済建設と人民生活の向上をはじめとする各方面で鼓舞的で前進的で誇らしい成果を相次いで成し遂げました。

共和国政府は、悪性伝染病が伝播力と免疫回避力が強い形態に変異し、人類の生存と発展を脅かしていることに対処し、科学的で透明な防疫政策と全人民の高度な自覚的一体性に基づき、防疫状況を安定的に統制管理しており、未来のいかなる保健危機にも主導的に対処できる国家防疫能力の建設を力強く推進しています。

国家のすべての部門をバランスよく同時に発展させることに大きな力を入れることで、経済建設の各分野で明確な成長傾向を見せており、不利な気象気候条件でも農業生産を安定的に発展させることができる展望が開かれました。

人民に豊かで文明的な生活条件を整えることをみずからの活動の最高原則として掲げている朝鮮労働党と共和国政府の人民大衆第一主義政策によって、去年に続き今年も普通の労働者たちに数多くの現代的な住居が無償で割り当てられており、託児幼稚園の年齢期のすべての子供たちに国家の負担で一日も欠かさず正常に乳製品を飲ませることができるシステムと秩序が整然と樹立されました。

日増しに深刻化している気候変動と災害的な異常気象に対処するための共和国政府の積極的な取り組みにより、全国的な範囲で国土と生態環境を保護・改善するための事業が強力に推進され、国家的な災害防止能力の強化をはじめとする将来を見込んだ物質技術的基盤が整えられています。

過酷な状況の中でも、国家の経済発展と人民生活向上で成し遂げた成果は、自力自強の力でみずからと後世の幸せな未来を早めようとする全朝鮮人民の愛国的で献身的な努力によってもたらされた大切な結実です。

全面的国家復興の雄大な目標の完璧かつ実りのある達成を目指す朝鮮人民にとって今日、国家の安全環境と発展利益を守ることは、何よりも優先的な要求となっています。

しかし今年、朝鮮半島地域では、一部の国連加盟諸国の強権と専横により、平和と繁栄、進歩を目指す本総会の趣旨に反する好ましくない状況が醸し出されています。

2023 年は、米国と追従勢力の無分別で絶え間ない核対決策動によって朝鮮半島と地域の軍事的安保情勢が核戦争の瀬戸際により近づいた危険極まりない年として歴史に記録されました。

年明けから米国と「大韓民国」は、「政権の終末」、「平壤占領」のような国連憲章の原則と目的を乱暴に蹂躪したヒステリックな対決妄言を唱え、わが国の門前で「フリーダムシールド」、「双龍」、「連合同火撃滅訓練」、「乙支フリーダムシールド」のような侵略的性格が明白な合同軍事演習を相次いで、それも史上最大規模でくり広げました。

今年 4 月、朝鮮民主主義人民共和国に対する核先制攻撃の計画作戦を実行することを使命とするいわゆる「核協議グループ」なるものをつくり上げた米国は、数十年ぶりに初めて核兵器を搭載した核戦略潜水艦や核戦略爆撃機を朝鮮半島とその周辺に随時出沒させ、核戦争挑発の悪巧みを実践段階で進めています。

また、米国は日米「韓」の三角軍事同盟体系を樹立することで、長年の野望である「アジア版 NATO」創設の企図を実践に移し、その結果、北東アジア地域には新冷戦の構図が

築かれることとなりました。

朝鮮半島の地域情勢が今日のように危険極まりない状況に至った根源は、力の過信に陥り覇権の野望を何としても実現しようとする米国にあります。親米従属と同族対決に目がくらみ、民族の頭上に核戦争の惨禍をもたらしている現「大韓民国」の執権勢力にも相応の責任があります。

つい先日この席で、尹錫悦は朝鮮の正々堂々とした国防力強化措置に不当な言掛りをつける一方、親善関係にある隣国との正常な協力関係を威嚇する挑発的な妄言も躊躇なく吐きました。

自主的な主権国家間の平等で互恵的な関係発展は、米国の植民地に過ぎない「大韓民国」が干渉する問題ではありません。

事大売国的で屈辱的な外勢依存政策により、現傀儡政府が政権を握った後、「大韓民国」全域はまさに米国の軍事的植民地、戦争火薬庫、前哨基地と化し、朝鮮半島はいつ核戦争が起こるか分からない一触即発の危機に直面してきました。

朝鮮半島情勢を実際の武力衝突状況に追い込む米国とその追従勢力の妄動は、地域の軍事政治情勢や安全構図に取り返しのつかない破壊的影響を及ぼしており、現在の情勢は朝鮮民主主義人民共和国にみずからを徹底的に防御するための自衛力強化をさらに加速させることを切実に求めています。

わが国の自主権と安全利益を脅かす敵対勢力の無謀な軍事的冒険と挑戦が増えるほど、国家防衛力強化に向けたわれわれの努力もそれに比例することになるのは当然のことです。

外部の敵対的脅威から国家の自主権と安全利益、人民の安寧を徹底的に守ろうとする朝鮮民主主義人民共和国の決意は確固たるものであり絶対不変です。

米国とその追従勢力は、朝鮮の国家イメージを損ない、朝鮮の安全と根本利益を著しく侵害する敵対行為が、どのような結果をもたらしたのかを振り返るべきであり、今後再びどのような結末につながるのかをみずから判断し、正しい選択をすべきでしょう。

朝鮮民主主義人民共和国国務委員長の金正恩同志は、主権国家に対する帝国主義者の侵略と戦争策動を許してはならず、戦争の脅威を防ぎ、世界の平和と安全を守るために積極的に闘わなければならないと述べました。

今、米国はその一方的で覇権主義的な価値観に基づき、他の国々を勝手に評価し、陣営対決を強要しながら、国家間の分裂と衝突を極端に助長しています。

米国が、「同盟強化」のための政治・軍事的結託を前例のない規模で追求し、すでに寿命の尽きた NATO のような侵略的な軍事ブロックを復活させ、世界的範囲に拡大していることで、今日の世界は第二次世界大戦以来、最悪の安保危機に直面しています。

覇権とその拡大を追求してこの惑星のあちこちで流血的な対決と政変、戦争を起こして煽り、他国の安全を脅かす支配主義勢力の強権行為が存在する限り、どの国と地域も安全だとは言えません。

現実には、戦争の惨禍から人類の現在と未来を守り、国際正義を実現することを使命とする国連が公正と客観性の原則を徹底的に遵守しつつ、憲章に明記されたみずからの使命と役割を責任をもって遂行していくことを切実に求めています。

国連の活動でまず解決されるべき問題は、国際平和と安全を維持する重い責任を持つ国連安全保障理事会が特定勢力の地政学的目的実現の手段として悪用されるのではなく、みずからの活動において客観性と公正・公平を徹底的に堅持することです。

安全保障理事会が、国連の堂々たる一員である朝鮮民主主義人民共和国の合法的な衛星打ち上げの権利を単独案件として扱い、その人権問題を議論する不名誉な会を開いたのは、わずか1カ月前のことです。

安全保障理事会が国際平和と安全保障とは程遠い主権国家の正当な自主的権利を議論のテーブルにのせ、その権能とは縁のない個別の国の人権状況を根拠もなしに取り上げたこ

とは、国連憲章の精神に対する冒瀆であり、機構の使命に対する意図的な怠慢に他なりません。

一方、安全保障理事会は、朝鮮半島地域や国際平和と安全に明白な脅威となっている米国とその追従勢力による極悪非道な反共和国核戦争演習や絶え間ない戦略資産投入については、ただの一度も懸念を表明しませんでした。

国際社会の強い抗議と糾弾にもかかわらず、日本がついに核汚染水を海に放流することで人類の生命と海洋の生態環境に取り返しのつかない危害を与えましたが、安全保障理事会は沈黙しており、ひいては、一部の常任理事国はこれを煽るという実に無責任な行為もためらっていません。

安全保障理事会が国際平和と安全を守るための本来の使命と責務を果たせずにいる根源は、他でもない米国とそれに追従する一部の加盟国による不公正で二重基準的な対応にあります。

安全保障理事会が国連憲章に明記された主権平等と自主権平等の原則を遵守しなければ、いつになってもすべての国連加盟国の総意を代弁するとの肯定的な評価をえることはできず、結局、米国の「奥の間」という恥ずべき汚名だけを背負うことになるでしょう。

安全保障理事会で米国をはじめとする敵対勢力の強権と専横を防ぐためには、西側主導の不合理な構図を改編しなければならず、そのためには国連加盟国の絶対多数を占める発展途上国の代表権を拡大強化しなければなりません。

また、安全保障理事会がみずからの使命と権能に合わない問題を議題化し、主権国家のイメージに泥を塗り、内政に干渉し、対決と分裂を煽る行為を根絶すべきです。

この場を借りて朝鮮民主主義人民共和国代表団は、米国の悪辣な制裁封鎖と内部瓦解策動に対抗して社会主義の旗を守り続けているキューバに全面的な支持と声援を送り、数十年間続いた経済的大虐殺行為ともいえる米国の反キューバ経済・貿易および金融封鎖とテロ支援国家指定を強く糾弾し、それらを直ちに撤回することを求めます。

それと共にシリア、ベネズエラ、イランをはじめとする自主的な国々に不当に科されているすべての強圧措置を直ちに完全に無条件撤回することを要求し、東部クドス(エルサレム)を首都とする独立国家創設をはじめ、合法的な民族的権利を取り戻すためのパレスチナ人民の正義の偉業に変わらぬ支持と連帯を送る次第です。

自主、平和、親善は朝鮮民主主義人民共和国が終始一貫して堅持している対外政策的理念です。

朝鮮民主主義人民共和国は今後も侵略と干渉、支配と隷属を反対・排撃し、自主を志向し、正義を愛するすべての国の民族と、思想と制度の違いに関係なく団結・協力し、わが国を尊重し友好的に接する資本主義諸国とも多方面の交流と協力を拡大発展させていくことでしよう。

朝日朝関係 人的交流を阻む独自制裁は解除すべきだ

**山本栄二・前駐ブルネイ大使
毎日新聞 2023年9月1日**

5月に岸田文雄首相が日朝首脳会談の実現に意欲を示し、「私直轄のハイレベル協議を行っていきたい」と発言した。

この2日後、北朝鮮の外務次官が「朝日両国が会えない理由はない」との談話を発表し、日朝関係に進展があるのではないかと期待が高まった。

ただ、北朝鮮側は「過去の対話の延長線上ではなく、(核・ミサイル開発が進展し、拉致

問題は解決済みという)新しい現実を受け入れたうえで協議するならできないことはない」としており、日本の立場とは大きな隔たりがある。

進展の動きは見られず

過去に北朝鮮が日本との交渉に突破口を見いだそうとした時期は 2 回あった。1 度目は冷戦終結直後の 1990 年代初頭で、2 度目は 2000 年代前半だった。私はこの二つの時期に、90 年の金丸信元副総理の訪朝を含め、計 6 回訪朝した。

90 年代は社会主義陣営の各国が韓国と国交を結び、体制の危機を感じた北朝鮮は一気に日本と国交正常化をしようとした。この後に核問題が浮上し、核問題は日本と協議しても意味がないと判断した北朝鮮は米国との協議に軸足を移した。

2000 年に入ると、北朝鮮の金正日(キム・ジョンイル)総書記(当時)は英国など一部の西欧諸国と国交を樹立したり、中国、ロシアと首脳外交を展開したりした。この延長線上で日本と国交正常化したいと考えた。

現在の国際情勢を考えれば、北朝鮮側がまた日本に活路を見いだそうとする可能性はある。日米韓が結束している一方、中露はいずれも問題を抱えており、どれだけ頼れるか分からないためだ。

日本が北朝鮮外交に踏み出す場合、政治がリスクをとれるかがどうかがカギを握る。

小泉純一郎元首相は大きなリスクをとった。02 年に初訪朝した際、5 人の日本人の拉致被害者の生存が確認でき、帰国につながったものの、日本国内で北朝鮮への猛反発が起きるとは誰も予想できなかった。04 年の再訪朝は、新たな拉致被害者の帰国には結びつかず、被害者の家族らから批判を浴びた。

対北朝鮮外交は国内政治に直結している。成果がなかった場合の支持率低下を気にしていたら訪朝の決断はできないだろう。

1 人でも生存者がいるなら帰国実現を

小泉氏訪朝からの約 20 年間で、日朝間に進展があったのは 08 年の福田康夫政権時と、14 年のストックホルム合意だった。いずれも北朝鮮側は拉致問題で何らかのカードを持っていた可能性が高い。

北朝鮮が日本に望むものは、国交正常化による莫大(ばくだい)な資金援助だ。それを日本から引き出すためには、北朝鮮側が何らかのカードを持っていなければ交渉が成立しない。

小泉氏の訪朝が実現したのは、拉致被害者の生存者がいたためだ。ストックホルム合意を受けた北朝鮮側の調査で、新たに 2 人の生存情報が伝えられたと当時の外務事務次官はメディアの取材で明らかにしている。

気をつけなければならないのは、北朝鮮は先の外務次官談話でも、拉致問題は解決済みと強調していることだ。これは、2 人の生存情報のほかには新たなカードはないことを示唆しているのかもしれない。

それでも、100 点満点でなくとも少しでも前進させるチャンスがあればつかむべきではないか。満点を目指した結果、過去 20 年間、何も得られなかったのが現実だ。

北朝鮮は「もうこの 2 人で最後で、拉致問題は完全に解決済みだ」と主張するに違いないが、引き続き徹底的に調査するように引き出す交渉は可能だ。

ミサイルの問題も緊急の課題で、北朝鮮と話し合う必要性が増している。北朝鮮のミサイルは日本が最前線に立っている。不測の事態を避けるためのホットライン創設など、信頼醸成措置について議論することが大事だ。

まずは民間の人脈構築から

政府間の直接対話が進展していない現状では、有識者など民間の関係構築を進めることも有効ではないか。例えば日本、北朝鮮のほか、米国や韓国のシンクタンクなどとともに議論を深めていくのはどうか。北朝鮮が新型コロナウイルス禍による国境封鎖を解き始めたタイミングでもある。

90年代には日朝間にも民間の対話の枠組みがあり、北朝鮮の関係者が日本に来たことがある。先方から日本外務省との意見交換の申し出があり、担当官だった私は担当局長の部屋に通した。この時、ほとんど発言しなかった出席者がいた。後に北朝鮮の6カ国協議首席代表を務める金桂冠（キム・ゲグァン）氏だった。北朝鮮は体制上、一人の人間が民間人と公人の両面を兼ねているため、民間人との交流でも意味のある人脈を作れる。

交流を進めるためには、北朝鮮への渡航自粛要請や北朝鮮籍者の入国原則禁止など人的交流に関する日本独自の制裁措置は解除すべきではないか。岸田氏が日朝関係の進展に意欲を示している今、柔軟な対応を検討する余地はある。【聞き手・大貫智子】

★トピックス

○ 関東大震災・朝鮮人虐殺から100年の政府要請書

9月1日と2日の両日に渡って「関東大震災100年 朝鮮人虐殺犠牲者追悼と責任追及の行動」実行委員会が集会とシンポジウムを開催した。集会では政府に対する要請文を採択した。（以下全文）

2023年9月1日で、未曾有の大災害を関東一円にもたらした「関東大震災」から100年が経ちます。政府は、この日を防災の日として、自然災害への備えを呼びかけています。この災害の混乱の中で、多くの朝鮮人が軍隊、警察、一般市民で組織された自警団などによって虐殺された事実を、日本政府は一度として問題にできませんでした。虐殺された朝鮮人はその数も名前も、埋葬された場所も、市民による聞き取り調査で明らかになった事象を除いて、その全貌は不明のままとされています。

しかし、当時、軍隊や警察が虐殺を証明する資料を残しています。また、事実を明らかにしようとの市民の努力は、生存者や遺族から多くの声を聞き取って来ました。内閣総理大臣が会長を務め、全閣僚が参加する内閣府中央防災会議の災害教訓の継承に関する専門調査会が2008年にまとめた報告書（1923 関東大震災【第二編】）において「自然災害がこれほどの規模で人為的な殺傷行為を誘発した例は日本災害史上、他に確認できず」と述べ、「広範な朝鮮人迫害の背景としては、当時、日本が朝鮮を支配し、その植民地支配に対する抵抗運動に直面して恐怖感を抱いていたことがあり、無理解と民族的な差別意識もあったと考えられる」としました。犠牲者の中には中国人、日本人、社会主義者も含まれますが、当時日本が植民地支配をおこなっていた朝鮮半島出身者が暴力の対象であり、植民地支配が引き起こした国家的ジェノサイドであることは間違いありません。このような行為は決して許されるものではなく、虐殺犠牲者や遺族の無念は、計り知れないものがあります。

私たちは「関東大震災100年朝鮮人虐殺犠牲者追悼と責任追及の行動実行委員会」を組織し、学習会やフィールドワークなどを重ねてきました。私たちは、虐殺が揺るぎない事実であること、虐殺が植民地主義によって引き起こされたこと、軍隊や警察が虐殺を主導していたことなど、その真実を学んできました。国会での質疑においても、「朝鮮人ハ各地ニ放火シ、不逞ノ目的ヲ遂行セントシ、……」「厳密ナル取り締マリヲ加エラレタシ」との内務省警保局長より各地方長官宛てた電信文が、防衛研究所戦史研究センターに存在することが明らかになっています。しかし、日本政府は、朝鮮人に関するデマの発信や警察・軍隊による虐殺に関して「調査した限りでは、政府内にその事実関係を把握することのできる

記録が見当たらない」という理由で『遺憾の意を表明』する予定はない」という立場に終始してきました。文部科学省検定済歴史教科書にも、きちんと記載されている虐殺という歴史事実を一顧だにせず、様々資料があるにもかかわらず「見当たらない」として「遺憾の意」さえも否定する姿勢は、「多文化・多民族共生」の未来を否定するものです。私たちは、100年の節目に朝鮮人虐殺の歴史事実を日本政府の責任で明確にするとともに、犠牲者と遺族への謝罪の姿勢を示すべきと考えます。植民地主義の払拭が、東北アジアでの日本の将来を明るくするに違いありません。以下要請します。

【要請事項】

- (1) 日本政府は、関東大震災時の朝鮮人虐殺犠牲者に対して、その責任を認め謝罪すること
- (2) 日本政府は、関東大震災時の朝鮮人虐殺の根本的原因が朝鮮半島の植民地支配にあったことを認め、確固たる姿勢を以てその清算を行うこと
- (3) 日本政府は、関東大震災時の朝鮮人虐殺に関して、その実態を明らかにすること
- (4) 日本政府は、上記(3)の目的を果たすために、政府内に止まらず公的機関に存在する関係書類の調査を行うこと。
- (5) 日本政府は、上記(1)の目的を果たすために、これまで聞き取り調査を行った市民および研究者を入れて真相究明のためのプロジェクトチームを立ち上げる

関東大震災 100 年 朝鮮人虐殺犠牲者追悼と責任追及の行動 実行委員会

○ 朝鮮人虐殺犠牲者追悼式典への韓国人参加者への弾圧に抗議する

東アジア市民連帯 9月15日

韓国の尹美香(ユン・ミヒャン)国会議員が「関東大震災朝鮮人虐殺100年東京同胞追悼会」に出席したことで、保守メディアが攻撃を始め、尹錫悦(ユン・ソクヨル)大統領は、事実上これを「反国家行為」と規定し、韓国統一部は南北交流協力法違反として調査を開始したことに対して、東アジア市民連帯が声明文を発表した。(以下全文)

今年9月1日は、1923年の関東大震災と朝鮮人虐殺から100年の節目だった。朝鮮人虐殺の歴史事実に対しては、日本政府は、これまで朝鮮人に関するデマの発信や警察・軍隊による虐殺に関して「調査した限りでは、政府内にその事実関係を把握することのできる記録が見当たらない」という理由をつけて『遺憾の意を表明』する予定はない」として詳細な調査を怠ってきた。それ故に、日本政府による植民地支配の責任は曖昧にされ、植民地支配が終了した第2次大戦後も在日コリアンは差別の中におかれてきた。100年の節目に、日本社会から植民地主義を払拭し多民族共生の社会をつくろうとこれまで差別に闘ってきた在日コリアンそして日本人が、これまでの経過や来し方など様々な垣根を越え、協力して追悼式典や追悼集会を行った。日本国内の多くのマスコミも、この課題に大きく紙面を割いてきた。日本社会は、協力して今もなお在日コリアンを苦しめる植民地主義・差別を乗り越えようとしている。

このような日本の動きとともに、韓国国内においても宗教団体、平和団体、人権団体、労働組合などが、「韓国関東虐殺100周年追悼事業推進委員会」を組織して、日本国内での様々な追悼式典・集会に参加した。私たちは、このことに心からの賛辞と連帯の意を表す。しかし、「東亜日報」や「文化日報」「朝鮮日報」などの一部韓国メディアは、予断に満ちた記事を掲載し、日本社会のとりくみに冷や水を浴びせた。日本ではこれまでも、9

月 1 日には朝鮮人虐殺犠牲者の慰霊碑のある横網町公園で、午前午後に分かれて毎年追悼式典が開催されてきた。そこには、犠牲者に対する純粋な追悼の心がある。韓国からの参加者は、午前の集会から午後の集会まで連続して参加した。そのことに何の問題があるか。午前と午後の式典への日本側集会参加者は、ともに安保法制改悪を許さず日本の軍国主義化を阻止し、二度と侵略戦争と植民地支配を許すまいと闘う仲間であり、それぞれの平和への思いと日韓の関係改善への思いはゆるぐことはない。そこには、政治的対立を持ち込む余地はない。

日本の植民地支配には、「3.1 独立運動」に示されるように韓国社会は団結して闘い、多くの血が流されてきたことは疑いもない。今も日本政府内で温存される植民地主義と闘う在日コリアンそして連帯する日本人、そしてその思いに心寄せていただいたユン・ミヒャン韓国国会議員や様々な韓国人に対しての、韓国メディアや韓国政府の対応には心が痛む。100 年たっても遺骨は帰らず、殺された経緯や場所も確定できない虐殺犠牲者の遺族の無念を思う時、追悼式典に政治的対立を持ち込み、純粋な思いを踏みにじる、韓国の一部メディアと政府の対応は許すことができない。

東アジアの平和と安定、豊かな発展を希求して、様々なとりくみを行ってきた私たち「東アジア市民連帯」は、日本政府が植民地主義を払拭し、韓国社会、在日コリアン社会との真の関係改善を図るとともに、韓国ユン・ソンヨル政権が、植民地支配の犠牲者とその遺族の思いに心寄せ、政治的対立を乗り越えて民族の尊厳を確保する努力に、敬意を払うよう心から要請する。

○ 朝鮮統一支持全国集会 in 沖縄実行委／第 2 回会議で

朝鮮新報 10 月 3 日

危機の本質、沖縄の運動の共有を

朝鮮統一支持運動第 41 回全国集会 in 沖縄実行委員会の第 2 回会議が 1 日、沖縄県那覇市内の施設で行われた。

会議には、朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会の堀川久司代表委員、九州地方ブロック実行委員会委員長を務める総聯鹿児島県本部の李清敏委員長、集会呼びかけ人である元参議院議員の糸数慶子氏、社会民主党全国連合の山城博治常任幹事、米軍基地に反対する沖縄・韓国民衆連帯の高橋年男理事、沖縄社会大衆党の新里正武中央執行委員、元名桜大学教授の与那覇恵子氏などの日本人士が参加した。

堀川代表委員の司会の下、会議では、11 月 24 日に行われる全国集会、25 日に行われるフィールドワークと国際シンポジウム、レセプションなどの一連の行事の進行などについて確認し、九州地方ブロック実行委員会の活動について李清敏委員長が報告。東アジアと朝鮮半島をめぐる緊迫した情勢を踏まえて、今般の沖縄集会においてどのようなメッセージを発信すべきかについて活発な議論が行き交った。

「朝鮮半島情勢は、韓国の大統領が公然と北の政権を亡きものにすると強弁するような恐ろしい状況になっている。にもかかわらず沖縄の運動側においても、朝鮮問題に無関心でありながら『北の脅威』という認識がインプットされ広がっている。朝鮮は怖くはない、怖いのは米国だ、騙されるなど私は言いたい。今集会では朝鮮半島を取り巻く情勢とその根源に対する沖縄の人々の理解を促し、取り込まれたイデオロギーを払拭する好機にすべきだ」(山城博治さん)

「歴史を辿れば戦争をつくってきたのは米国だ。今、その覇権が衰退しているからこそ、最後の足掻きとしてまた戦争をまたつくる危険性が高い。集会では、朝鮮半島情勢に対する分析と共に、沖縄が再び戦場になるかもしれないという危機感を持って必死に活動して

きた沖縄の人々の取り組みを共有したい」(与那覇恵子さん)

堀川代表委員は、「沖縄の危機と朝鮮半島の危機は表裏一体だ。その危機感を沖縄の人たちと共有したい」としながら、「危機を意図的に煽り、軍備増強はやむなしという誤った世論を誘導する日本政府に反撃するために今集会でしっかり訴えていきたい」と意気込んだ。

○ 沖縄と東アジアの平和を考えるシンポで

「加害の歴史に立脚して考える朝鮮、沖縄」

朝鮮新報 10月7日

シンポジウム「朝鮮戦争から考える沖縄と東アジアの平和～停戦協定を平和協定へ」が9月30日、那覇市で行われ、約150人が集った。

日本の加害の視点から朝鮮と沖縄の歴史的関係性を紐解くとともに、訪朝などを通じて朝鮮と出会い直した個人的体験についてもパネラーから報告された。

シンポジウムでは沖縄は米軍の出撃基地となった朝鮮戦争を起点として、ベトナム、アフガニスタン、イラク戦争などの米国の侵略戦争と密接にかかわりあいながら、その要塞化が進んできた。白充弁護士司会の下、ピース・フィロソフィー・センターの乗松聡子代表、沖縄大学の高良沙哉教授、儀保唯弁護士らが、日本人、沖縄人のそれぞれの当事者性を踏まえて、朝鮮半島、沖縄との出会い直しを試みた報告を行い、朝鮮半島と沖縄の平和が不可分であるという認識を共有した。朝鮮と沖縄の歴史的関係性や訪朝を通じた自己変容の過程についても語られた。

乗松聡子代表は、「朝鮮戦争終戦へ、脱植民地化の地平」と題して、朝鮮戦争を植民地支配の歴史に照らし合わせ、琉球・沖縄と関連させながら終戦の必要性和脱植民地化への動きについて報告した。

乗松さんは、関東大震災朝鮮人虐殺(1923年)、満州事変(31年)、日本の降伏文書への調印、中国における抗日戦争勝利記念日およびロシアにおける軍国主義日本に対する勝利及び第2次世界大戦終了の日、沖縄における降伏調印式(以上、45年)などを列挙し、「日帝の加害を振り返る記念日が詰まっている9月こそ日本人が二度と侵略戦争をしないと誓う非戦月間にするべき」と主張。「戦争を記憶すれば、軍備増強し、再び戦争しようなどとは思わない。歴史否定と戦争準備・遂行は同じコインの裏表だ」と日本の状況に警鐘を鳴らした。

また、薩摩藩による琉球侵攻、本土の捨て石となった沖縄戦、米軍による占領などの沖縄の被植民体験に言及したうえで、その沖縄から出撃した爆撃機が朝鮮戦争で朝鮮を焦土化し、現在も嘉手納基地、普天間基地、ホワイビーチが米国を中心とした朝鮮国連軍の基地として使われている事実を示しながら、「朝鮮戦争を終わらせれば、朝鮮国連軍や国連軍地位協定も存在意義がなくなり、日本周辺での軍事行動も根拠を失う」と述べた。さらに米国主導の米日南三角軍事同盟、アジア版NATO構築が進む一方で、グローバルサウスの台頭など第三世界諸国の脱植民地化の動きが活発化していることに触れ、「朝鮮と沖縄は形は違えど、日本の植民地支配との戦いの歴史を経て今、脱植民地化の途上に共にある。それは長年、欧米の植民地主義に苦しめられてきた中南米、アジア、アフリカ諸国がこれ以上、米国の一極支配、欧米の新植民地主義を許さないという世界的な流れの中で捉えることができる」と説いた。

そのうえで日本ができることは、▼多極化の動きに協力的に関与すること、▼朝鮮、韓国や沖縄の脱植民地化の動きを邪魔しないこと、▼朝鮮学校差別、在日朝鮮・韓国人差別、沖縄差別をやめ、傷つけた国々と民族の自己決定権を尊重すること一だと結論付け

高良沙哉教授は、朝鮮の「脅威」を煽ることで沖縄の軍備増強が進んでいるという危機意識に基づいて、不可視化された朝鮮を再発見する試みを通じて、沖縄と周辺地域の平和

の構築について考察した。

高良さんは、「日本と韓国の間には国家間の対話が存在する一方で、朝鮮とは国交が樹立されておらず、限られた情報の中で印象操作されている」としながら、「日本による植民地支配に基づく加害の歴史が十分に理解されていないことによって、日本は自らの加害を意識できず、憎悪や偏見ばかりが増幅している」と指摘。「歴史を繰り返さないシステムをつくらなければいけない」と訴えた。

他方で、「沖縄は朝鮮半島よりも早く日本に併合され、過酷な米軍占領から日本への『復帰』を選んだ経験から、日本による植民地支配、差別に気づきにくい」としたうえで、「日本との同化も進んでいることから、被差別的な地位にありながら、一方で韓国・朝鮮に対する差別感情を有している」と沖縄の複雑性にも言及した。

また、朝鮮のミサイル試射を口実とした沖縄の軍備増強については、「朝鮮に対する漠然とした不安、沖縄の軍事強化が必要という発想には十分な根拠が見出せない。朝鮮も沖縄も日本にとって『本土』ではない。沖縄を防波堤とし、米国と日本にとっては火の粉が飛んでこない戦争ができるというメリットが垣間見える」と看破した。

高良さんは最後に、「朝鮮との友好的な関係の構築は、沖縄とその周辺を戦場にしないという意味だけでなく、植民地支配への反省も含まれる。友好関係を築く努力が偏見や憎悪を減らすことにつながる」と言及。「日本からの構造的差別の対象として困難な状況にある沖縄が、朝鮮に対して差別の目を向けている状況がある。沖縄はこの差別の連鎖の中で日米が想定する戦時において戦場とされ、平時における軍事負担も負っている。差別の連鎖を断つ必要がある」と訴えた。

儀保唯弁護士は 2019 年の訪朝体験に基づいて朝鮮と出合い直した体験、日本の朝鮮植民地支配と向き合う中で自身のルーツがある琉球王国への植民地支配と直面し、脱植民地化の視点を有するようになった自己変容の過程について語った。

儀保さんは、在日朝鮮人の友人との出会いをきっかけに朝鮮学校を訪れ、2019 年には朝鮮を訪れた。「沖縄出身の私は基地問題について考えてきた一方で、在日朝鮮人への差別については無関心だった。在日の人たちに対して、いかに歴史を踏まえられない失礼な見方をしていたか気づかされた」と話す。

実際に朝鮮を旅して、街中のようすや人々の暮らし、外国人観光客の姿から朝鮮を身近に感じた一方で、日本の植民地支配の歴史にも向き合うことになった。博物館の展示を見て回り、「朝鮮にとっては日本のや米国の侵略を止めているという誇りがあることを感じた」。そして、日本の植民地化が朝鮮戦争勃発の一因となり、朝鮮半島分断の責任は日本にもあることを知った。

さらに今回のシンポの準備を通じて、「琉球王国が日本に植民地化された事実と向き合うことになった」という儀保さん。「日本の朝鮮植民地支配を反省すべき事実と捉えるなら、琉球王国が日本に主権を奪われた事実をそのままにしているのか、と考え始めた」と明かし、こう話した。

「私はこの事実について考えることを避けてきた。しかし植民地支配をするということは、相手の国を、人を対等な人として扱わないということ。日本は沖縄を植民地化しただけではなく、現在の辺野古新基地建設を推し進める態度を見ても沖縄を対等に扱っているとは思えない。他の都道府県と同じように平等に沖縄を扱うべきだと主張をすることはできるが、自分たちの国を否定された歴史をそのままにして、心の底から納得することはできない。琉球の脱植民地化を考える人は少数だが、今、沖縄に多くの在日米軍基地があるのは、日本が沖縄を準植民地的に扱ったことを米国が利用しているからだ。それが今、日米両政府によって維持され続けていることを考えると、やはりこの問題を避けながら沖縄の米軍基地をなくすことは不可能だと思う。私は人と人が尊重し合う国、戦争をしない／させない／協力しない国に住みたい。そのためには沖縄の米軍基地も自衛隊の基地もすべ

ていないと考える。だからこそ植民地主義にも反対する。そしてそれは沖縄の基地反対運動につながるはずだ」と訴えた。

★朝鮮半島日誌(5月11日～10月10日)

05/11

・日本政府、参議院外交防衛委員会で、日本の人工衛星に載せる米国の宇宙状況監視 (SSA) センサーに関し、米国が軍事目的で利用する可能性は否定できないと説明。

05/12

・崔善姫朝鮮外務相が、シリアがアラブ国家連盟外務相級定期会議決議でアラブ国家連盟加盟国に回復したことと関連し、祝電。

05/14

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた慈江道熙川市駅坪洞第87居住人民班在住のコ・ギョンボさんに祝い膳。

・朝鮮外務省日本研究所のキム・ソルファ研究員、「日本が追及するNATOとの軍事的共謀結託の終着点はどこなのか」と題する文章で、「日本との軍事的結託を通じてアジア太平洋地域に進出しようとするNATOの企図が危険な実行段階に進入した」と非難。

05/16

・金正恩朝鮮労働党総書記が、軍事偵察衛星1号機の打ち上げのための非常設衛星発射準備委の活動状況を視察し、委員会の今後の行動計画を承認。

・崔善姫朝鮮外相が、ロシア祖国戦争勝利78周年に際して駐朝ロシア大使館員のための交歓会に出席。

05/17

・王亜軍朝鮮駐在中国大使、金徳勲総理を表敬訪問。

05/18

・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第53巻を出版。

(1995年1～12月の68件の労作収録)

・岸田文雄首相、バイデン米大統領と被爆地・広島市での会談で米国から提供を受けている「核の傘」による拡大抑止は、日本と東アジア地域の安全保障に不可欠との認識で一致。

05/19

・金正恩党総書記が玄哲海同志の逝去1周年に際し、シンミ里愛国烈士陵を訪ねる。

・国際問題評論家の金ミョン Chol、「米国はウクライナの『最終滅亡の日』を催促している」と題する文章。

05/24

・朝鮮国際問題研究所の李ジョンス評論家が、「東南アジアは米国の代理戦争場となってはならない」と題する文章を掲載。

05/25

・朝鮮国際問題研究所のカン・ジンソン評論家が、「米・日・南朝鮮3者情報共有システム樹立は3者の危機共有につながるであろう」と題する文章を掲載。

・朝鮮国際問題研究所の朴ミョン Chol評論家が、「朝鮮半島地域は対決と敵愾心を鼓吹する欧州紳士を歓迎しない」と題する文章を掲載。

・米韓両軍は米韓同盟70周年と韓国軍創設75周年を迎え、25日から京畿道・抱川で過去最大規模の「火力撃滅訓練」を実施。

05/26

・朝鮮国際問題研究所のチョン・ヨンリム評論家が「アラブ世界に真の春が到来している」と題する文章を掲載。

05/28

・朝鮮労働党中央委員会政治局が6月上旬、党中央委第8期第8回総会を招集する決定を発表。

・朝鮮サッカー協会スポークスマン談話で、オランダ政府が来月開催予定の第14回女子軍人世界選手権大会に参加する朝鮮選手団の入国ビザ発給を拒否したことに関連して「政治的敵対行為として強く糾弾する」と非難。

05/29

- ・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた南浦市龍岡郡邑第41居住人民班在住のハン・ドクファさんに祝い膳。
- ・海上自衛隊の護衛艦「はまぎり」が、南朝鮮軍の主催する多国間海上訓練に参加するため、釜山に入港。
- ・浜田靖一防衛相が朝鮮のミサイル発射予告を受け、日本に落下する場合に迎撃を可能とする「破壊措置命令」を発表。

05/31

- ・金正恩総書記が、100歳の誕生日を迎えた平安南道養老院のユン・チュンランさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、午前6時27分に打ち上げた軍事偵察衛星「マンリギョン1」号がエンジンの始動不正常によって推進力を失い、朝鮮西海に墜落したと発表。

06/01

- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話発表。
- ・朝鮮中央通信、前日に平安北道・東倉里の発射場から「衛星運搬ロケット・千里馬1」が打ち上げられる様子を撮った写真を公開。
- ・アレクサンドル・マツェゴラ駐朝ロシア大使が5月25日、ロシア通信（RIA）と会見し、朝鮮労働党と共和国政府が取っている非常防疫措置、国防力強化措置と現朝鮮半島情勢、北南関係など、幅広い問題に関連するロシアの立場について述べた。

06/02

- ・金正恩党書記長、高山果樹総合農場現地指導10周年記念報告会。
- ・万寿台議事堂で、最高人民会議常任委第14期第26回総会。
- ・朝鮮外務省のチョ・チョルス国際機構局長が談話。
- ・朝鮮国際問題研究所チョン・ギョン Chol 評論家は「アジア太平洋地域に対するNATOの勢力圏拡大の動きに警戒心を高めるべきだ」と題する文章を掲載。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。

06/04

- ・金正恩党総書記がキューバのラウル・カストロ・ルス大統領の誕生日に際し花籠。
- ・朝鮮国際問題研究所キム・ミョン Chol 評論家が見解を発表。

06/05

- ・朝鮮少年団創立節を迎え「2023 革命学院体育競技」開催。

06/07

- ・金正恩党総書記が平壤基礎食品工場を現地指導した10周年記念報告会。

06/09

- ・朝国際問題研究院のオ・ソンジン研究委員が「カホフカダムの崩壊は第2の『ノルド・ストリーム』事件にすぎない」と題する文章を掲載。

06/02

- ・金正恩党書記長、高山果樹総合農場現地指導10周年記念報告会（3日）。
- ・万寿台議事堂で、最高人民会議常任委第14期第26回総会。
- ・朝鮮外務省のチョ・チョルス国際機構局長、談話を発表。
- ・朝鮮国際問題研究所チョン・ギョン Chol 評論家が「アジア太平洋地域に対するNATOの勢力圏拡大の動きに警戒心を高めるべきだ」と題する文章を掲載。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。

06/04

- ・金正恩党総書記がキューバのラウル・カストロ・ルス大統領の誕生日に際し花籠。
- ・朝鮮国際問題研究所キム・ミョン Chol 評論家が談話を発表。

06/05

- ・朝鮮少年団創立節を迎え「革命学院体育競技 2023」開催。

06/07

- ・朝鮮中央通信、「社会主義農村振興で実際的な返還をもたらした誇らしい成果—党中央委員会第8期第7回総会が提示した畑灌漑工事をはじめ今年の灌漑建設目標を基本的に達成」と題する詳報。
- ・金正恩党総書記が平壤基礎食品工場を現地指導した10周年記念報告会（8日）。

06/09

・朝国際問題研究院のオ・ソンジン研究委員が、「カホフカダムの崩壊は第2の『ノルド・ストリーム』事件にすぎない」と題する文章を掲載。

06/12

・金正恩党総書記がロシア国慶節に際し、プーチン大統領あてに祝電。
 ・朝鮮駐在ロシア大使館員らが、国慶節に際し、解放塔に献花。寺洞区域所在のソ連軍烈士の墓にも献花。

06/13

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた平壤市楽浪区域統一通り3洞第97居住人民班在住のパク・クムスンさんに祝い膳。
 ・平安北道鴨緑江歯磨き粉工場とタイル工場、新義州未来商店の竣工式。

06/14

・金正恩党総書記が、80歳の誕生日を迎える中央階級教育館講師のリ・オクヒさん（労働英雄）に祝い膳。
 ・金正恩党総書記が、金日成勲章受勲者、金日成賞受賞者、2重労働英雄の白頭山創作団作家・李チュング氏の哀悼に花輪。
 ・朝鮮中央通信、各地で数百の幼稚園が新たに建設および改修された、と報道。
 ・朝鮮国際問題研究所の白クァンミョン評論家が「中南米はこれ以上米国の『静かな裏庭』ではない」と題する文章を掲載。
 ・朝鮮大使が、南スーダン共和国の大統領に信任状を提出。

06/15

・金正恩党総書記が、習近平国家主席が70歳の誕生日に際し祝電。
 ・金正恩党総書記が、白頭山創作団の作家リ・チュングさんの霊前に花輪。
 ・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた清津市松坪区域恩情2洞第2居住人民班在住のチョ・オクダンさんに祝い膳。
 ・朝鮮国防省のスポークスマン、5月25日から始まった米国と南朝鮮「連合同合同火力撃滅訓練」が連日行われていることについて、「強硬な警告立場」を表明。

06/16

・金正恩党総書記が朝鮮労働党中央委第8期第8回拡大総会に参加。

06/19

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた平安北道龍川郡双鶴里第40居住人民班在住のムン・ジョンボクさんに祝い膳。

06/20

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第54巻を出版。
 （1996年1～10月の談話、書簡をはじめ75件の古典的労作）。

06/21

・国際問題チョン・ヨンハク評論家が「挑発者の恥ずべき物乞い訪問」と題する文を掲載。

06/23

・各勤労団体、6.25米帝反対闘争の日に際し復讐決意集会。

06/24

・朝鮮外務省のクォン・ジョンゲン米国担当局長、プリンケン米国务長官が先の中国訪問で、朝鮮に対して「中国が動かなければ、日本、南朝鮮と共に軍事的措置を講じる」と発言に対して談話を発表。
 ・国際問題カン・ジンソン評論家が「朝鮮半島は米戦略資産の活躍舞台ではない」と題する文章を掲載。

06/25

・平壤のメーデースタジアムをはじめ首都の各所で、6.25米帝反対闘争の日+平壤市集会。12万余人参加。
 ・共和国外務省米国研究所、朝鮮戦争勃発から73年に際し「20世紀朝鮮侵略戦争の挑発者米国は今日も朝鮮半島の平和と安定を破壊する元凶として残っている」と題する研究報告書を発表。
 ・朝鮮中央通信、「今日も変わる事のない米帝の朝鮮侵略野望」と題する論評を掲載。

・国際問題専門家のカン・イルヒョン評論家、「ブリックスの拡大は不公平な現国際経済秩序をもたらした必然的結果である」と題する文章を掲載。

06/27

- ・党中央委第 8 期第 8 回総会決定貫徹のための内閣党委総会拡大会議。
- ・朝鮮外務省日本研究所リ・ビョンドク研究員が、「国連は主権国家を謀略にかけて害する政治的謀略宣伝の場となつてはならない」と題する文章を掲載。
- ・金正日総書記の不朽の古典的労作「サーカス論」発表 30 周年記念報告会。

07/01

・朝鮮外務省キム・ソンイル局長が南朝鮮の現代グループの玄貞恩会長が金剛山観光地区問題と関連して訪朝する計画を統一省に申請したことについて談話を発表。

07/02

・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた平安北道塩州郡ソジン里第 35 居住人民班在住するキム・ムンリョルさんに祝い膳。

07/05

- ・党中央委員会第 8 期第 8 回総会決定を徹底的に貫徹するための内閣総会拡大会議。
- ・朝鮮農業勤労者同盟中央委第 9 期第 7 回総会拡大会議。
- ・青年中央会会館で、金日成主席の逝去 29 周忌に際して青年学生、職業同盟、農業勤労者同盟、女性同盟による徳性話の集会が行われた。

07/06

・社会主義愛国青年同盟中央委第 10 期第 9 回総会拡大会議が開催、党中央委第 8 期第 8 回総会決定を貫徹する問題などが討議。

07/07

・最高人民会議常任委は 6 月 6 日、祖国解放戦争勝利 70 周年記念メダルを制定に関する政令が発表。

07/08

- ・金正恩党総書記が金日成主席の逝去 29 周忌に際し、錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・最高人民会議常任委員会が金日成主席に祖国解放戦争勝利 70 周年記念メダルを授与する政令第 1360 号を発表。
- ・最高人民会議常任委員会が金正恩総書記に祖国解放戦争勝利 70 周年記念メダルを授与する政令第 1360 号を発表。

07/10

- ・朝鮮国防省が米国防総省が核兵器を搭載できる戦略原子力潜水艦を南朝鮮に派遣する事を公式に発表したことについてスポークスマン談話を発表。
- ・金与正朝鮮労働党副部長が米国の空軍偵察機が同国の排他的経済水域（E E Z）上空を侵犯したことと関連して談話を発表。

07/11

・中国駐在朝鮮大使館で朝中友好協力相互援助に関する条約締結 62 周年に際し記念宴会。

07/12

- ・朝鮮科学技術総連盟中央委員会の傘下にある朝鮮鉄道運輸協会の主催し、全国鉄道運輸部門科学技術発表会が開催。
- ・朝鮮ミサイル総局が共和国戦略武力の中核兵器システムである新型大陸間弾道ミサイル「火星砲 18」型試験発射を断行。

07/13

- ・祖国解放戦争勝利 70 周年記念中央研究討論会が人民文化宮殿で開催。
- ・国連安全保障理事会が朝鮮の大陸間弾道ミサイル（I C B M）発射に対する公開会合を開いたが、欧米などと中ロが対立し、声明や決議案は否決。

07/14

- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話を発表。
- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎える羅先市羅津区域安州洞第 6 居住人民班在住のリ・スンオクさんに祝い膳。
- ・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 55 巻を出版。（1996 年 11 月～1997 年 5 月の談話、書簡、

祝電をはじめ 61 件の労作収録)

07/15

・最高人民会議常任委常務会議が開かれ、中央銀行法、電子決済法の一部内容を修正・補充する問題が上程、討議、当該決定が採択。

07/17

・金与正朝鮮労働党副部長が談話発表。

07/18

・朝鮮自然保護連盟水産資源保護協会の主催、全国水産資源保護部門科学技術発表会。

07/18

・米韓両国は、「核協議グループ (NCG)」の初会合を開催。
・国連軍司令部、板門店の共同警備区域 (JSA) の見学者 1 名 (米国人) が無断で軍事境界線を越えて北側に越境する事件が発生と発表。

07/19

・人民文化宮殿で、祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝中央写真展覧会「偉大な勝利の伝統で輝く 7.27」開幕。

・朝鮮駐在外交団メンバーが、国解放戦争勝利 70 周年に際し祖国解放戦争事績地を参観。

07/20

・強純男国防相が談話発表。

・祖国解放戦争勝利 70 周年に際し戦争老兵と労働者階級、職業同盟員の交歓会。

・ロシア国防省、ロシアと中国の海軍による日本海での合同演習が始まったと発表。

07/21

・平壤国際映画会館で、祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝映画上映週間が開幕。

・祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝戦争老兵と女性同盟活動家と女性同盟員との交歓会。

・朝鮮科学技術総連盟中央委員会は人民大学習堂で、全国レーザー部門科学技術発表会が開催。

07/23

・最高人民会議常任委、記念硬貨「祖国解放戦争勝利 70 周年」発行に関する政令。

07/24

・青年中央会館で、祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝戦争老兵と青年学生の交歓会。

・朝鮮戦争勝利 70 周年祝賀行事に中国共産党政治局員の李鴻忠全国人民代表大会常務委副委員長を団長とする中国代表団が訪朝すると発表。

07/25

・金正恩党総書記が、祖国解放戦争勝利 70 周年に際して祖国解放戦争参戦烈士墓を訪問。

・金正恩党総書記の祖国解放戦争参戦烈士墓現地指導 10 周年記念報告会。

・祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝農業勤労者同盟活動家と農業勤労者達の雄弁大会。

・祖国解放戦争勝利 70 周年に際して、セルゲイ・ショイグ国防相を団長とするロシア連邦軍事代表団が平壤入り。

07/26

・金正恩党総書記が祖国解放戦争勝利 70 周年に際して中国人民志願軍烈士陵园を訪問。

・金正恩党総書記がキューバにおけるモンカダ兵舎襲撃 70 周年に際してミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス主席に祝電。

・金正恩党総書記が祖国解放戦争勝利 70 周年に際して朝鮮を訪問したセルゲイ・ショイグ国防相を団長とするロシア軍事代表団に接見

・金正恩党総書記がショイグ国防相と軍事代表団員と共に武装装備展示会を参観

・セルゲイ・ショイグロシア国防相をはじめとする代表団が万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に献花。

・朝鮮民主主義人民共和国の強純男国防相とロシア連邦のセルゲイ・ショイグ国防相間の会談。

・中国・全国人民代表大会常務委員会の李鴻忠副委員長を団長とする中国党および政府代表団が、平壤入り。

・グテレス国連事務総長、朝鮮戦争の休戦協定締結から 70 年となるのに合わせて声明。朝鮮半島の非核化に向け「外交を強化する必要がある」と指摘。

07/27

- ・金正恩党総書記が祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝大公演を鑑賞。
- ・金正恩党総書記がシヨイグ国防相と党本部庁舎で談話、昼食に招待。
- ・金正恩党総書記がロシア軍事代表団のための宴会に招待。
- ・金正恩党総書記が首都平壤で盛大に催された祖国解放戦争勝利 70 周年記念報告大会に参席。
- ・金正恩党総書記が祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝閱兵式に参席。
- ・金正恩党総書記宛てにロシアのプーチン大統領が朝鮮戦争の休戦協定締結 70 年に際し、祝電。
- ・金正恩党総書記がセルゲイ・シヨイグ国防相を団長とするロシア軍事代表団のために宴会に招待。
- ・セルゲイ・シヨイグ国防相を団長とするロシア軍事代表団が帰国。

07/28

- ・金正恩党総書記、中国・全国人民代表大会常務委員会の李鴻忠副委員長を団長とする中国党および政府代表団に接見、宴会に招待。
- ・金正恩党総書記が人民文化宮殿で、祖国解放戦争勝利 70 周年慶祝行事に参加した援軍美風熱誠者に送った贈り物伝達。

07/29

- ・金正恩党総書記が祖国解放戦争勝利 70 周年に際して全国の参戦老兵に贈り物。
- ・李鴻忠副委員長を団長とする中国党および政府代表団、帰国。

08/01

- ・金正恩党総書記宛てにシリア・アラブ共和国のバシヤール・アサド大統領、祖国解放戦争勝利 70 周年に際して祝電。
- ・朝鮮科学技術総連盟中央委員会が科学技術殿堂で、全国科学技術普及部門発表会
- ・外務省日本研究所研究員の金雪花、「黒白が転倒した日本の防衛白書」と題する文章を掲載。
- ・朝鮮人権研究協会のスポークスマンは、先日、米議会でバイデンが国務省「北朝鮮人権特使」に指名した事と関連して談話。
- ・朝鮮一欧州協会研究者のリュ・ギョンチョル氏、「挑発行為は必ず計算される」と題する文章

08/03

- ・金正恩党総書記が、大口徑ロケット砲弾生産工場をはじめ重要軍需工場を視察。

08/04

- ・最高人民会議常任委員会の常務会議が行われ、気象水文法、海洋汚染防止法、船舶登録法、農業法、価格法の修正、補足に関する問題を審議し、政令を採択。

08/05

- ・わが民族の貴重な文化財である天文図「渾天全図」が、ユネスコ(国連教育科学文化機関)の世界記録遺産に登録。

08/09

- ・金正恩党総書記が、朝鮮労働党中央軍事委員会第 8 期第 7 回拡大会議を指導。
- ・ミサイル開発を進める中国の脅威に対抗するため、米軍はインド太平洋地域の要衝である米領グアムに 2029 年までに最新の移動式レーダーシステムを配備。

08/11

- ・金正恩党総書記が、重要軍需工場を現地指導。

08/12

- ・金正恩党総書記宛てに、祖国解放戦争勝利 70 周年に際して各国から祝電と書簡。
- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた平安北道郭山郡チョンボン労働者区第 87 居住人民班在住のキム・ヒョンさんに祝い膳

08/13

- ・国際問題評論家のキム・スンジン氏が「日本は台湾問題に対する干渉で破滅の奈落に一層近づいた」と題する文。

08/14

- ・金正恩党総書記が江原道安辺郡梧溪里一帯の台風被害現場を視察
- ・アレクサンドル・マツェゴラ駐朝ロシア大使、朝鮮解放 78 周年に際して、平壤の大同江外交団会館で宴会。
- ・米国と南朝鮮の国防当局は、21 日～31 日まで定例合同軍事演習「乙支フリーダムシールド (UFS)」を実施すると発表。

・日米両政府が、朝鮮や中国、ロシアが開発を進める極超音速兵器を迎撃するため、新型のミサイルを共同開発する方針。

08/15

- ・金正恩党総書記が祖国解放 78 周年に際し解放塔に花輪
- ・金正恩党総書記が朝鮮解放 78 周年に際しロシアのプーチン大統領に祝電
- ・金正恩党総書記宛てにロシアのプーチン大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記宛てにパレスチナのマハムード・アッバス大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記宛てにベネズエラ・ボリバル共和国のニコラス・マドゥロ・モロス大統領、朝鮮解放 78 周年に際して祝電。
- ・金先敬外務省国際機構担当副相、米国が国連安全保障理事会に朝鮮の「人権問題」に関する公開会合の開催を求めたことに関して談話発表。

08/18

- ・金正恩党総書記が江原道安辺郡梧溪農場と月浪農場を視察。
- ・朝鮮人民軍総参謀部のスポークスマン、声明を発表。

08/19

- ・朝鮮人権研究協会のスポークスマンが談話を発表。

08/21

- ・金正恩党総書記が呉仲洽第 7 連隊称号を獲得した朝鮮人民軍海軍の東海艦隊近衛第 2 水上艦戦隊を視察。
- ・金正恩党総書記が平安南道干拓地建設総合企業所安石干拓地の被害復旧現場を現地指導。
- ・米国と南朝鮮の定例合同軍事演習「乙支フリーダムシールド (U F S、自由の盾)」を開始。

08/22

- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた平安北道泰川郡ウンウォル里第 19 居住人民班在住のキム・ボンスクさんに祝い膳。

08/23

- ・金正恩党総書記が金星トラクター工場を現地指導。
- ・国家科学院で、全国微生物学部門研究討論会。

08/24

- ・朝鮮中央通信、国家宇宙開発局が同日、偵察衛星「万里鏡 1」号を搭載した新型衛星運搬ロケット「千里馬 1」型の第 2 回打ち上げを断行したが失敗したと報じた。
- ・朝鮮外務省、スポークスマン談話を発表。

08/26

- ・国家非常防疫司令部、世界的な新型コロナウイルスの感染状況が緩和されていることと関連して防疫レベルを調整することを決定し、それに従って海外に滞在している公民の帰国が承認されたと発表。

08/27

- ・金正恩党総書記が海軍節に際して朝鮮人民軍海軍司令部を訪問、祝賀演説、祝宴。

08/28

- ・科学技術殿堂で 2023 年夏季国土環境保護部門美学討論会。

08/29

- ・金正恩党総書記が朝鮮人民軍総参謀部の訓練指揮所を訪れ全軍指揮訓練状況を了解。
- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた咸鏡北道鏡城郡生氣嶺労働者区第 14 居住人民班在住のキム・オクヒさん、羅先市先鋒区域元汀洞第 16 居住人民班在住のクム・ヒョンさんに祝い膳。
- ・米・日・南朝鮮の海軍が朝鮮の核・ミサイルの脅威に対応するためのミサイル防衛訓練を実施。

08/30

- ・金正恩党総書記宛てに、朝鮮民主主義人民共和国創建 75 周年に際してシリア・アラブ共和国のバッシヤール・アサド大統領が祝電。
- ・朝鮮人民軍総参謀部が、「『大韓民国』の軍事ごろつきの重要指揮拠点と作戦飛行場を焦土化することを想定した戦術核攻撃訓練を実施した」と発表。
- ・最高人民会議常任委、最高人民会議第 14 期第 9 回会議を 9 月 26 日に平壤で招集することに関する決定を採択。

08/31

- ・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第25巻を出版。
- ・金正恩総書記宛てに建記念日に際してエジプト・アラブ共和国のアブデルファタハ・シシ大統領が祝電。

09/01

- ・金正恩党総書記宛てにトンルン・シスリット・ラオス人民革命党(L P R P)中央委書記長が祝電。
- ・関東大震災から100年となった1日、東京都立横網町公園(墨田区)には、流言により虐殺された朝鮮人犠牲者を悼む人が多く訪れた。

09/02

- ・金正恩党総書記がベトナム社会主義共和国創建78年に際してベトナム共産党書記長とベトナム国家主席に祝電。
- ・朝鮮人民軍西部地区の戦略巡航ミサイル運用部隊が早朝、米国と南朝鮮の合同演習に対する核危機を警告するための戦術核攻撃想定発射訓練を実施。
- ・朝鮮外務省日本研究所の金雪花研究員が「日本は針路を正しく定めるべきだ」と題する文。
- ・朝鮮外務省、日本研究所のキム・ソルファ研究員名義の論評で「日本の危険極まりない軍備拡張策動が境界線を越えている」と非難。

09/03

- ・金正恩党総書記が北中機械連合企業所と重要軍需工場を現地指導。

09/05

- ・共和国創建75周年慶祝中央産業美術展示会が開幕。
- ・共和国創建75周年慶祝中央美術展示会が開幕。

09/06

- ・金正恩党総書記が新しく建造した潜水艦の進水式に参席、演説。

09/07

- ・朝鮮の建国75周年に際し、中国共産党政治局員の劉国中副首相を団長とする中国党・政府代表団が祝賀行事に参加。
- ・共和国創建75周年に際して訪朝するアレクサンドロフ名称ロシア軍隊アカデミー協奏団が、平壤入り。
- ・中国人民対外友好協会と中朝友好協会が共同で、共和国創建75周年に際して、北京の釣魚台国賓館で祝宴。

09/08

- ・金正恩党総書記が朝鮮民主主義人民共和国創建75周年慶祝民防衛武力閱兵式に参席
- ・金正恩党総書記が朝鮮民主主義人民共和国創建75周年慶祝中央報告大会に参席。
- ・金正恩党総書記が朝鮮創建75周年祝賀行事に参加するために訪朝中の中国党および政府代表団に接見。
- ・平壤の金日成広場で、共和国創建75周年慶祝青年前衛のたいまつ夜会「偉大なわが国家のために愛国青年たちよ前進！」。
- ・中国共産党中央委政治局委員で国務院副総理である劉国中氏を団長とする中華人民共和國党および政府代表団が平壤到着。
- ・金徳訓内閣総理が、万寿台議事堂で表敬訪問した中国共産党中央委政治局委員である劉国中中国務院副総理を団長とする中華人民共和國党および政府代表団に面談。

09/09

- ・金正恩党総書記が朝鮮総聯中央本部、許宗萬議長に祝電。
- ・金正恩党総書記が朝鮮創建75周年祝賀行事の参加者と記念写真。
- ・金正恩党総書記宛てに、習近平国家主席が朝鮮建国75周年に合わせて祝電。
- ・劉国中中国務院副総理を団長とする中華人民共和國党および政府代表団、平壤の万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長の銅像に花籠。
- ・劉国中同志を団長とする中華人民共和國党および政府代表団が、順安区域の朝中親善宅庵農場を参観。
- ・共和国創建75周年に際して平壤の東平壤大劇場で、訪朝したアレクサンドロフ名称ロシア軍隊アカデミー協奏団の祝賀公演。

09/10

- ・金正恩党総書記が朝鮮創建 75 周年慶祝民防衛武力閱兵式の参加者と記念写真。
- ・金正恩党総書記がロシア連邦を訪問するために専用列車で平壤を出発。
- ・中華人民共和国党および政府代表団が、平安南道安州市にある中国人民志願軍烈士陵園を訪れて花籠。
- ・劉国中同志を団長とする中華人民共和国党および政府代表団が、帰国。
- ・アレクサンドロフ名称ロシア軍隊アカデミー協奏団が、帰国。

09/11

- ・金正恩党総書記宛てに朝鮮民主主義人民共和国創建 75 周年に際してアルジェリア民主人民共和国のアブデルマジド・テブン大統領から祝電。
- ・金正恩党総書記が近くロシアを訪問し、プーチン大統領と会談。

09/12

- ・金正恩党総書記がロシア連邦の国境駅ハサンに到着。

09/13

- ・金正恩党総書記がボストーチヌイ宇宙発射場でロシアのプーチン大統領と対面。
- ・金正恩党総書記がプーチン大統領と会談。
- ・金正恩党総書記のロシア訪問を歓迎し、ロシアのプーチン大統領が宴会。

09/14

- ・朝鮮選手団、中国で行われる第 19 回アジア競技大会に参加するため平壤を出発。

09/15

- ・金正恩党総書記がロシア連邦極東地域の主要工業都市であるコムソモリスク・ナ・アムーレ市に到着して Y・A・ガガーリン名称コムソモリスク・ナ・アムーレ飛行機工場を参観。
- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた平安北道定州市ナムチョル洞在住のペク・ユンソンさんに祝い膳

09/16

- ・金正恩党総書記がウラジオストク市を訪問。

09/17

- ・金正恩党総書記が極東連邦総合大学、沿海地方水族館、アルニカ生物飼料合成工場を参観
- ・金正恩党総書記がウラジオストク市を出発。

09/18

- ・金正恩党総書記が国境駅である豆満江駅を通過。
- ・金正恩党総書記がベトナム共産党中央委のグエン・フー・チョン書記長とベトナム社会主義共和国のポー・バン・トゥオン国家主席が答電。
- ・金正恩党総書記が、100 歳の誕生日を迎えた平壤市万景台区域建国洞第 3 5 居住人民班在住のリ・ジョンニョさんに祝い膳。

09/19

- ・金正恩党総書記が、専用列車で首都平壤に到着。

09/20

- ・金正恩党総書記が朝鮮労働党中央委第 8 期第 16 回政治局会議に参席。
- ・金正恩党総書記に党政治局が金正恩総書記の訪露成果を祝って宴会。
- ・金正恩党総書記が訪露に随行した代表団員と記念写真。

09/21

- ・金正恩党総書記が中国の習近平国家主席に答電。
- ・金正恩党総書記がラオスのトンルン・シスリット主席に答電。
- ・金正恩党総書記がベトナム共産党中央委員会のグエン・フー・チョン書記長とベトナム社会主義共和国のポー・バン・トゥオン国家主席に答電。
- ・金正恩党総書記がキューバのミゲル・マリオ・ディアスカネル・バルムデス主席に答電。
- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた平安南道平城市慈山里在住のキム・ファクシルさんに祝い膳。

09/25

- ・金正恩党総書記宛てに国慶節 75 周年に際して多くの国から祝電と祝賀書簡。

09/26

- ・金正恩党総書記が最高人民会議第 1 4 期第 9 回会議に参席、演説

9/27

- ・科学技術殿堂で、第 1 7 回全国機械設計祭典。
- ・朝鮮中央通信が越境米兵に関する最終調査結果と関連した報道を発表
- ・ソウル中央地裁、未明、最大野党「共に民主党」の李在明代表に対する逮捕状請求を棄却。

9/28

- ・「金日成全集」増補版第 2 6 巻が出版した。

9/30

- ・平壤学生少年宮殿創立 6 0 周年記念報告会。
- ・崔善姫外相が談話を発表。
- ・第 1 9 回アジア競技大会の女子重量挙げで、カン・ヒョンギョン、リ・ソングムの両選手が金メダルを獲得。

10/01

- ・金正恩党総書記が、中華人民共和国創建 7 4 周年に際して習近平同志に祝電。
- ・金正恩党総書記が、金日成勲章、金正日勲章受勲者で共和国英雄の元朝鮮労働党中央委書記である金永日氏の死去に深い哀悼の意を表して花輪。
- ・労働新聞、「意義深い今年を偉大な転換の年、変革の年として輝かせるための全人民的総進軍をいっそう果敢に繰り広げよう」と題する社説。
- ・メリヤス工業部門の各工場が、小学校の児童に供給する制服の生産を全部終えた、と報道。
- ・松都師範大学創立 7 0 周年記念報告会。
- ・平壤の青年中央会館で、平壤建築大学支援展示会。
- ・任天一外務次官が、談話を発表。
- ・外務省のスポークスマン、談話を発表。
- ・崔善姫外相が談話を発表。
- ・党中央委員会の会議室で、第 1 回各道・市・郡人民委員長講習会。
- ・原子力工業省スポークスマンが談話を発表。
- ・外務省のキム・ジョンギョ・ロシア担当局長、談話を発表。

10/03

- ・檀君陵の前で開天節行事（4 日）。

10/04

- ・労働新聞、「必勝の確信と勇気を百倍にして今年の闘争目標占領に総奮起しよう」と題する社説。
- ・順川化学連合企業所(平安南道)に、栄養液肥料工場が自力更生の建造物に建設されて竣工式。
- ・朝鮮中央通信、各地で、秋の小麦、大麦の種まきを基本的に終えた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、1 2 1 号林業連合企業所の労働者たちが、年間の丸木生産計画を完遂した、と報道。
- ・朝鮮国防省、スポークスマン談話を発表。

10/05

- ・金正恩党総書記に、ベネズエラ・ボリバル共和国のニコラス・マドゥロ・モロス大統領が祝電。
- ・内閣拡大総会がテレビ会議方式で行われた。
- ・朝鮮中央通信、第 1 9 回アジア競技大会のボクシング女子 5 4 キロ級のパン・チョルミと重量挙げ男子 8 1 キロ級のリ・チョンソンが金メダルを獲得。

10/06

- ・朝鮮・欧州協会研究士のリュ・ギョン Chol 氏、フランスを非難する文章を発表。
- ・第 19 回アジア競技大会の重量挙げ女子 76 キロ級で共和国のソン・グクヒャンが金メダルを獲得。
- ・南朝鮮の国会、本会議で、大法院長に指名された李均龍氏の任命同意案を反対多数で否決。

10/10

- ・朝鮮労働党創立 78 周年を祝うさまざまな行事が平壤で開催。
- ・国家航空宇宙技術総局研究士のリ・ソンジン氏が、在日米宇宙軍の創設を検討していることを非難する文章を発表。